

副首都推進本部会議

《第19回議事録》

■日 時：令和元年8月27日(火)14:33～16:01、16:11～17:11

■場 所：大阪府庁本館1階 第1委員会室

■出席者（名簿順）：

吉村洋文、松井一郎、永藤英機、新井純、田中清剛、山野謙、中尾寛志、
鎌田剛、高橋徹、島田憲明、手向健二、田中義浩、西野栄次、柴信、
上山信一

第1部（1）大阪の観光戦略について

岡本圭司、江島芳孝、柏木陸照、山本博一、秋田健治、宮前誠、垂井究、
溝畑宏

（2）大阪の臨海部の戦略について

森岡武一、福井淳太、藤本秀司、多田純治、田中利光、望戸弘道、角田悟史、
山内一浩、窪園伸一、澤中健

第2部（1）副首都実現に向けた都市機能の強化について

藤井睦子、土屋俊平、木村直昭、河谷幸生、江口勝彦、相良幸輝、出耒明彦、
向井一裕、中塚肇

（2）府立大学と市立大学の統合に向けた検討について

岡本圭司、森久子、柏木陸照、伊東一哉、小西尚典、西澤良記、田頭吉一

（手向事務局長）

それでは、時間のほうも来ておりますので、ただいまより第19回副首都推進本部会議を開催させていただきます。

まず、今回から、新たに堺市が副首都推進本部会議にご参画いただくことになりました。これは、先般、堺市長に就任された永藤市長が副首都推進本部会議への参画のご意向を示されたことを踏まえまして、大阪府・大阪市のみならず、それに次ぐポテンシャルを有する堺市が、成長に向けた戦略や方向性を共有し、一体となって取り組むことができれば、大阪の成長をより推進することができるとの考えによるものです。

それに伴い副首都推進本部の体制を変更しておりますので、まずは変更内容について事務局から簡単に説明させていただきます。

（松井副首都推進局総務・企画担当部長）

副首都推進局総務・企画担当部長の松井でございます。

堺市の参画に伴う副首都推進本部の体制の変更についてご説明いたします。

資料2-1をごらんください。

堺市にご参画いただいたことに伴い、今回、副首都推進本部設置要綱の改正を行い、本部体制、所掌事務を変更しております。具体的には資料の下線部が変更となっております。

まず、本部体制といたしましては、堺市に参画いただいたことで、副本部長に堺市長、本部員に堺市副市長と関係局長に加わっていただくとともに、事務局にも堺市の市長公

室に加わっていただいております。

次に、所掌事務についてです。

今回から、(2)の新たな大都市制度の再検討につきましては、現在、法定協議会等で議論が行われている大阪府及び大阪市におけるものである旨を明記いたしました。したがって、下の米印の2つ目、記載させていただいてますように、(2)大阪府大都市制度の再検討を議題とする場合につきましては堺市は参加いたしません。

また、(3)の広域行政並びに類似する施設、施策、事務事業などいわゆる二重行政の解消につきましては、大阪府及び大阪市と同様、大阪府及び堺市を追加しております。

なお、下の米印の1つ目にありますように、(1)の中長期的な取組み方向の検討及び(3)のいわゆる二重行政の解消につきましては、大阪府及び大阪市のみが関連する議題の場合は堺市がオブザーバーとなり、大阪府及び堺市のみが関連する議題の場合は大阪府がオブザーバーとなります。

また、地方自治法上の指定都市都道府県調整会議との関係につきましては下の点線括弧の部分をごらんください。これまで、府と大阪市の事務処理について必要な協議を行うために会議を開催するときは、この会議を指定都市都道府県調整会議に位置づけてきましたが、今後は大阪府と堺市の事務処理について必要な協議を行う場合も同様といたします。

また、必要に応じ、大阪市と大阪府の指定都市都道府県調整会議と、堺市と大阪府の指定都市都道府県調整会議を同時に位置づけることとしております。

なお、資料2として改正後の副首都推進本部設置要綱、資料2-3としてその新旧対照表をつけておりますので、後ほどご参照ください。

説明は以上です。

(手向事務局長)

次に、事務局次長についてですが、堺市の参画に伴いまして吉村本部長より堺市の柴市長公室長を事務局次長に新たに指名いただいておりますので、ご報告させていただきます。

(柴事務局次長)

よろしく願いいたします。

(手向事務局長)

それでは、本日の会議に入らせていただきますが、議題に先立ちまして、今回よりご参画いただく永藤堺市長よりご挨拶と、あわせて堺市が副首都推進本部で連携協議を図っていきたくと考えておられる内容について、資料に基づきご説明のほうをお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(永藤副本部長)

堺市長の永藤です。

東西二極の一極を担う副首都・大阪の確立に向けて貢献できるように力を尽くしてまいりますので、どうぞよろしく願いをいたします。

私からは本日2点、提案をさせていただきたいと思っております。着座にて失礼をいたします。

お手元にお配りをしております資料3をごらんいただきたいと思います。時間の関係もごございますので、簡潔にお伝えをさせていただきます。

一つは観光戦略、もう一つはベイエリアの活性化についてです。

1つ目の観光戦略、こちらは、堺市が副首都推進本部に加わることで堺が持つ、大阪の中でも独自性を持つ歴史がごございますので、発揮をしながら、国際観光拠点・大阪の実現に貢献できるものと考えております。

右下の地図をごらんいただきます。そちらに大仙公園周辺という円がごございます。こちらは、先般、世界遺産に登録をされました仁徳天皇陵古墳をはじめ百舌鳥古墳群が集中するエリアになります。こちらは、大仙公園を今、大阪府で実施をしておりますパークマネジメントの制度を取り入れる、これも検討をしまして、ぜひ古墳群の魅力を最大限発揮できるような魅力あるエリアにしたいと考えております。

そして、堺の独自性という意味では左の環濠エリア、このエリアも欠かすことができません。以前、40年前に「黄金の日」という大河ドラマがございましたが、この環濠エリアがまさに昔の日本一栄えた堺でございました。千利休の生家跡もあり、今でも刃物、和菓子、線香等の伝統産業、この地域に集中をしています。今はまだ、観光客多くはございませんが、ぜひ仁徳天皇陵古墳、百舌鳥・古市古墳群だけではなくて市内の旧市街まで足を運んでいただくことで、大阪の中でも独自性を持った観光拠点としてぜひ多くの方に訪れていただきたいと考えております。

左の堺旧港、これも海を中心に発展してきた堺の歴史がごございますので、ぜひ活用したいと考えております。これについては後ほどベイエリアの活性化でお伝えをさせていただきます。

次のページをごらんください。

特に堺が誇る文化、それは千利休生誕の地でもございます茶の湯の文化、そしてそれに付随をします和菓子、食、これをぜひ、まだまだブランディングできておりませんが、高めて、国内外に発信をしていきたいと考えております。特に刃物、線香、和菓子などは、これまでは観光客は爆買いと言われる状況がありましたが、これからは体験型の観光が求められると考えております。そのときに、堺の持つ伝統産業、この体験が多くの観光客の皆さんを引きつけることができるのではないかと考えております。

2022年、3年後は千利休生誕500年という節目の年にもなりますので、ぜひこの機会に堺の歴史、そして大阪の歴史の奥深さを堺で体感をしていただいて、これは堺だけではございませんで、そこから泉州、南河内、南大阪地域の活性化にもぜひつなげていきたいと考えております。大阪観光局の事業に参加をしまして、大きな視点で堺の魅力の発信、そして大阪の観光の活性化に寄与していきたいと考えております。

続きまして、堺ベイエリアの活性化に向けて、次のページ、ごらんいただきたいと思っております。

こちら、堺はこれまで臨海工業地帯、堺泉北港ということで発展をしてまいりましたが、港もごございます。地図の右側に堺浜、堺旧港という2つのスポットがごございます。

堺浜は、こちらは人工的に砂浜を整備してる地域がごございます。J-GREEN堺があり、物流関係の倉庫、物流会社もごございます。そして広域防災拠点もある。ただ統一感がなかなかございませんで、ぜひにぎわいの地域にしたいというふうにも考えております。

また、右下の堺旧港、これも大阪府の管理者のもと護岸の整備を美しくしておりますが、レストラン、カフェ等は今ございませんで、にぎわいのスポットとしてこれから大いに活用できるものと考えています。

これから2025年大阪・関西万博、そしてI Rの誘致というものを見据えられると思いますので、ぜひ大阪府、大阪市と協力をしながら大阪湾一体となって、ベイエリアのにぎわいの創出、目指していきたいと考えています。

具体的には次のページをごらんいただきまして、関空、そして2025年大阪・関西万博が行われます夢洲、咲洲、舞洲、こちらの海上交通、こちら実現をしていきたい、そして利便性の高さを生かしたホテルの誘致、これも積極的に働きかけてまいります。ベイエリアの最寄りの駅であります堺駅周辺、こちら民間企業とも連携をしながら活性化を目指してまいります。

また、ウォーターフロントというのは、世界の中でも水辺の空間というのは一等地でございますから、堺がこれまで生かし切れなかったのは本当にもったいないと考えております。こちら知恵を出しながら、民間企業を活用してカフェ、レストランを誘致して、神戸のモザイクみたいになるようなことを私は想定しておりましたが、それ以上に多くの方が水辺の空間でにぎわいを感じていただける、多くの人を引きつける活力ある交流拠点にしたいと考えております。

そして、これまでも堺浜、そして臨海工業地域というのは経済・産業の中心として発展をしてまいりました。一番下の点線の部分にありますとおり、これまでの産業、製造業等もこれからも活躍をしていただきながら、さらに新たな企業立地、新産業の創出を高めていけるように、こちら大阪・関西の経済活性化に寄与していきたいと考えております。

ただいまお話をさせていただきました観光、そしてベイエリアの活性化、こちらはいずれも堺だけ単独で行うのではなく、大きな視点で考えることで、堺の活性化はもちろん、大阪全体の発展にも強く寄与できるものと考えておりますので、どうかご検討よろしくお願いたします。

私からは以上です。

(手向事務局長)

永藤副本部長、ありがとうございました。

それでは、議題のほうに入らせていただきます。

本日の会議は2部構成とさせていただきます。

第1部は大阪の観光戦略と大阪の臨海部の戦略を、第2部では指定都市都道府県調整会議という位置づけのもとで、2つの議題を予定しております。

なお、第2部では大阪府と大阪市が関連する議題となりますために、先ほど松井部長の、事務方のほうから説明しましたように、堺市はオブザーバーという位置づけでご参加いただくことにしておりますので、よろしくお願いいたします。

本日の会議は少し長時間にわたりますので、第1部と第2部の間で少し休憩をとりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、出席者のご紹介をさせていただきます。

本日、有識者として慶應義塾大学総合政策学部教授の上山信一特別顧問にご出席いただ

いております。

(上山特別顧問)

よろしく申し上げます。

(手向事務局長)

そのほか大阪府、大阪市、堺市の出席については、お手元に配付しております出席者名簿のとおりでございますので、ごらんいただければと思います。

では、第1部の大阪の観光戦略についてを議題といたします。

では、資料の説明を岡本部長のほうからよろしくお願いたします。

(岡本大阪府府民文化部長)

それでは、大阪の観光戦略についてご説明いたします。

資料4をごらんください。

1ページ、あけていただきまして、大阪府、大阪市、堺市の一体的な観光施策推進に向けた検討の方向性、体制などについてまとめたものでございます。

現在、大阪の観光を取り巻く状況といたしましては、過去最高の来阪外国人旅行者数や延べ宿泊者数を記録するなど、観光客数が順調に伸びてきている状況です。

また、2025年の大阪・関西万博開催までも、ラグビーワールドカップ2019の開催を皮切りに、観光集客が見込まれるイベント等の開催が記載のとおり予定されております。

こうした中において、課題がございますとおり、今後の府域周遊策、それから「こと」観光へのシフト、それからリピーター、特に欧米豪の客の呼び込み、2018年現在、観光客のうちの欧米豪は8.9%しかおりません、そういった客の呼び込み。さらには、ことし7月に世界遺産登録された百舌鳥・古市古墳群を活用した府域周遊の促進、ビッグイベントのレガシーを活用した観光施策の展開などといった課題にも取り組んでいく必要がございます。

これらの課題を踏まえまして大阪への来訪者を拡大していくためには、堺市が持つポテンシャルを府全体として共有し、大阪府、大阪市、堺市が一体となって観光施策を進めていく必要がございます。そのため、以下の3点について検討してまいりたいと思います。

真ん中がございますが、1点目が府、大阪市、堺市における一体的な観光集客の推進です。観光施策に関する方向性を3者で共有化し、その方向性に基づく観光施策を推進してまいります。国際観光拠点として大阪を実現していくためには、中期的な視点を持って観光施策に関する方向性を大阪府、大阪市、堺市の3者が共有し、同じ方向に向かって観光施策を展開していくことが必要となってまいります。

堺市は歴史的にも古く、独自の文化、産業を持って発展してきたまちであり、魅力的な観光資源、例えば鎌倉時代にルーツを持つと言われてるお菓子屋さんを含めた和菓子屋さんを初めとする食文化、さらには百舌鳥古墳、J-GREENサッカーや学生相撲などのスポーツ支援、刃物に代表される物づくりの技術など、たくさんものを持っておられますが、これまでは大阪全体でその魅力を共有できなかったとは言えない状況もあります。インバウンドの方々をも十分に引きつけることができるこうした観光コンテンツを国内外に発信

し、府内の周遊にもつなげていくための施策について、3者が一体となって検討を進めていきたいと考えております。

2点目が、施策推進に向けた連携の強化です。

大阪観光局と堺市、堺観光コンベンション協会等の連携の強化を進めてまいりますが、冒頭、永藤市長からのご発言がありましたとおり、まずは堺市が大阪観光局の事業に参画していくという方向で具体策を検討してまいります。

3点目が、先行的に連携する事業の検討・推進です。

百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を契機とした魅力向上や観光集客など、重点事業における連携や広域周遊商品開発に向けた連携などが主な検討のポイントと考えております。これらについてはスピード感を持って実行していく必要があると認識しております。既に大阪府といたしましても8月22日から、事業として百舌鳥古墳と古市古墳を結ぶ定期バスを運行する事業を始めておりますが、さらに具体的な施策の検討をともに進めてまいります。

続きまして、右側の検討体制でございます。

本日のキックオフを受け、今後、観光戦略タスクフォースにおいて具体的な議論を進めてまいりたいと存じます。タスクフォースは、大阪府府民文化部、大阪市経済戦略局、堺市文化観光局で構成し、必要に応じて関係部局、関係者が参画して議論を進めてまいります。スケジュールとしては、年内をめぐりにタスクフォースによる議論を深め、来年1月ごろに今後の取り組み方針について本副首都推進本部会議にご報告する予定でございます。

次ページ以降は参考資料でございます。

参考1では、大阪府、大阪市、堺市のこれまでの観光施策等に関する取り組みについてお示ししております。

めくっていただいた参考2では、大阪観光局と堺観光コンベンション協会の概要について簡単にまとめておりますので、ご参照いただければと存じます。

説明は以上でございます。

(手向事務局長)

ありがとうございました。

これより意見交換に移りたいと思います。

大阪府市の観光戦略について、中心に取り組みを進めていただいている大阪観光局の溝畑理事長に本日ご出席いただいておりますので、まずご発言のほうを頂戴できればと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

(溝畑公益財団法人大阪観光局理事長)

今、堺市の市長からご説明がありましたが、市長さんとは2回ばかり協議していただいておりますので、私は今日、問題意識としてデータで皆さんにお示ししておきたいと思っております。

まず、観光というのは基本的に経済政策でございますので、生産性と収益性というのが非常に大事なテーマになってきます。

今、大阪の現状を、申し上げておきますと、インバウンドがもたらす消費額は2014年が大体約3,000億、2018年が約1兆3,000億と、約1兆円増えておりまして、これは全国的に見ても画期的な数字でございます。ちなみに、インバウンドは376万であったのが4年間で約3倍ということでございます。

ここで皆さんに方向性として申し上げておきたいことは、量から質ということの意識をしていくことだと私は思っております。と言いますのは、日本の中でも有数の消費額を誇っておりますが、シンガポール、パリと比較いたしますと、パリで1人当たり落とす金額というのは、大阪に行くと大体4泊で10万円、これをパリに直しますと約3.4泊で約13万円、これがシンガポールになりますと2.8泊で、これが大体2倍の約20万になります。ですからはっきり言えることは、1つは富裕層をはじめターゲットをやっぴりアップグレードしていくこと。これは万博、I Rが非常にタイムリーな事業と思っております。

もう一つはやはり消費の単価を上げていく。24時間観光ということを標榜しております、夜遅い時間まで、そしてなおかつまたそこに消費の選択肢を増やしていく。

そしてもう一つ大きなテーマが、大阪市がどうしてもそこに観光客集中していく中で、堺市、これが非常にこれから私どもにとっても滞在日数を大阪府下で増やしていく上で次なる大きなテーマだと。大阪府内の周遊をしていく上で、それ以外に岸和田でありますとか池田、泉佐野、広うございますが、やはり一番インパクトがありポテンシャル高いのが堺市でございます。ということから、今回の堺市の参画というのは大阪の観光の浮揚に非常に大きな価値があったと思っております。

ちなみに私、データだけを申し上げておきますけども、大阪の堺にすごいものいっぱいありまして、例えば皆さん、J-GREENってございます、これ年間約四、五千人泊まりに来てまして、毎日のように大会開かれています。しかもワールドカップラグビーの実はキャンプ場に、イタリア、アメリカ、ジョージア、3国がキャンプを開いてますね。ほかのエリアはキャンプ誘致するためにお金をばんばんつぎ込んでやっていますけど、見事にそこに3カ所来るということでございます。

ということから、あと唯一女性が相撲をとれる場所が大浜公園にございまして、10月には世界女子相撲選手権があります。今、やはり女性が輝く時代でございますから、相撲の世界大会があるというのは、これ実はすごい話題性のあることなんです。また、11月には世界野球ソフトボール連盟の総会、これ世界で第3回目でございます。オリンピックの前の年ということで、ここに130カ国、約400名の世界的にはすごいビッグクラスの方が来られるんですね。ということで、スポーツ一個とっても掘れば掘るほど出てきます。

あと、市長さんともお話ししたんですけど、ぜひ市長さんをお願いしたいのは、J Rなどに早く千利休駅をつくって、千利休さんというところがすごいブランド力ございますので、ぜひそういうことをブランディング、マーケティングを含めて一緒にやっていきたいなと思っております、ぜひ今回の参画を通して大阪全体の魅力と、それからまた周遊を強化していくということで、ぜひ一緒にやっていきたいと思っております。本当に市長さんのご判断、大変ありがたく思っております。

(手向事務局長)

それでは、続きまして上山特別顧問、何かございましたらよろしく申し上げます。

(上山特別顧問)

堺だけのお話じゃないのですが、百舌鳥・古市古墳群は今回世界遺産ということで非常にいいチャンスで、さらに万博に向けてタイミングも絶好調だと思います。その立ち上がりのときにデータテイメント、例えば富士山などでは富士急ハイランドで雨の日でも空を遊泳するような遊戯施設、ある種のシアターですけども、そういうような3Dの体験施設などが活用されています。大きな古墳や遺跡はただ見るだけではなかなか取りつくしまがない要素もある。それをデータ使ったりビジュアル使ったり、体感するといったような立体的な取り組みでその価値を味わうと、そういうようなことも万博でテクノロジーを見る前哨戦とて、可能性を探求していったらいいと思います。

あわせて、気になってるのは難波宮。都心に非常に大きな場所がある。博物館で中身を勉強して現地に行くんだけど、あそこも、見ただけではなかなか価値が味わえない。百舌鳥・古市古墳群と難波宮と両方合わせて古代の遺跡なので、京都、奈良ほどわかりやすいくないけれども、テクノロジーを使って、大阪の歴史的な深みがアピールできればおもしろいと思います。

(手向事務局長)

ありがとうございました。

それでは、自由に意見のほうを頂戴いたしたいと思います。

では本部長、お願いします。

(吉村本部長)

永藤さんにちょっと確認、確認というか方向性で確認したいのが最後の参考2で、大阪の観光局と堺コンベンション協会というのが2つあって、これ実務組織どうしていくのかというのは非常に重要だと思うんで、このあたり、永藤さんの意見聞きたいのが1つと、あとは気球、永藤さんが今主体でやられてる、あれ大阪府も後方支援をどんどんしていきたいと思うんで、それ何かあればちょっと教えてもらいたいのが2つ目で、3つ目が大阪観光全体にかかわることなんですけど、リスクマネジメントの観点というのが要るんじゃないかなというふうに思ってます。

今回、韓国と日本との政府間がこういう状況になって韓国のお客さんが随分減ってるという状況、これは観光戦略をすれば必ず出てくる課題だと思うんですね。インバウンドの政策で、さっき観光局長、溝畑さんおっしゃったのも非常に重要だし、僕はもう一個、リスクマネジメントの観点というのも要るんじゃないかなと思ってます。つまり、そういう自治体とか我々の及ばないところで、相手国とか国同士の関係でインバウンドが物すごく減少するというのは、これは当然あり得る。僕、これカントリーリスクと呼んでるんですけど、カントリーリスクは常に考えなきゃいけないし、それを言えば為替リスクなんかもあるわけですけど、そこを分散する思想というのが非常に重要じゃないかなと思います。

やはり日本は日本として言うべきことははっきりこれは言わないとだめですから、日本政府が言いたいことがきちんと言えるとというのは国益を守る上で当然大事なのでそれはやるとしても、じゃそれを前提として、観光政策によって例えば国が言いたいことも言えな

くなるというのは僕は本末転倒だと思ってますんで国ははっきり言ってもらったらいいと思うんですけど、じゃそれに対して我々この地元でいろんな観光戦略をやっていく上で何が重要かといったら、やっぱりリスクマネジメントの発想というのが要るんじゃないかな。

今、大阪は中国、韓国、香港、台湾、このあたりが非常に多く来ていただいて、これはありがたいことなんですけど、やはりこの4つの部分で大半を占めてると。ほかにいろいろ、いろんな東南アジアとか、いろんな国にできるだけ来てもらえるようないろんな誘致活動であったり、その分散みたいなのを常にやっていく必要があるんじゃないかなと思うんですね。というのは、僕らの努力でどうしてもできない事情が発生する可能性があるから。

僕は弁護士のときによく経験したんだけど、物すごく調子のいい企業がいきなりどかんと破産、倒産をする時ってどういうことが多いかというと、何か1つのところに頼ってるところ、あるいは1つの取引先に頼ってるって、1つのものに、柱に頼ってる企業って実は大きくても弱いんですね。柱が幾つもあるって、それは細くても幾つもある企業って結構ずっと長く生きていける。つまり、数をぐっと増やしていくのも大事なんですけど、それに応じていろんな大阪の企業なら企業とか、小売業も栄えてどんどん増えていったりもするんですけど、じゃそれがなくなるときのリスクもやっぱり考えなきゃいけないな、それは1つが全部なくなるわけじゃないので、それを分散してりゃ1つがなくなってもほかがあると、そういう思想のマネジメントというか、多くの全体像を見るということも重要じゃないかなと思うんです。その視点をこれから入れていく必要が、なかなかこっちも選べないから難しいかもしれないんですけど、そういう発想というのもちょっと重きを置いてく必要があるんじゃないかなと思うんですね。このあたりもちょっと溝畑さんとこの意見も聞きたいんですけど。

(手向事務局長)

先1つ目、永藤副本部長ですね。

(永藤副本部長)

堺観光コンベンション協会という組織が今現状ございまして、大阪観光局、これはもう参画をするということが大前提です。その上で、今まで堺が行ってきた観光施策というものを、今、事業内容というのを点検しております。最終ページに今行っている事業の一覧があるのですが、これを広域に移せるもの、そして大阪観光局に参画をしたときに堺のローカルの受け入れ態勢を果たしてどうするかということも今検討をしています。今行えるもの、直ちに連携はしていきたいと考えています。来年度、参画をさせていただいて、その中で、一部の参画ということかもしれませんが、実際に協働で戦略を練り事業をやっていきたいと、再来年度に全体的な参画ということまで持っていったらなというふうに現状で考えております。

そして、気球の件についてもよろしいですかね。これも今実際に検討をしております、事業者からも報告が上がってきております。こちらを、実際に来年の春、最短で来年の春にぜひ大仙公園からガス気球、ヘリウムガスを使った気球による観光を実施したいなというふうに考えております。こちらは大体100メートルから150メートルの上空までワイヤーで縛りまして、そこから違う地域に飛んでいかないように、上下運動するだけのものです

が、150メートルぐらいまで上がれば前方後円墳の円墳のほうまで見渡せるということになりますので、観光ということだけでなく古墳の価値というものを多くの方に知っていただいて、これからもこの貴重な資産を残していきたいという意味でも必要な試みだと思えますので、ガス気球、これはぜひ実現をしたいと考えています。

先ほど上山先生からもお話がございました、雨の日でも見られるような、気球はもちろんこれはやっていくんですが、それと同時に、雨の日、実際に乗れない方でも古墳群の価値を実感していただけるような、これもぜひ検討していきたいと考えています。

もう一つだけ、私あてじゃなかったかもしれないですが、リスク管理ということもございました。大阪を訪れる外国人観光客はアジアの国が多いというふうに感じております。一方で、京都でしたり熊野古道がある地域はヨーロッパが多くを占めるということです。その中では、堺の歴史文化遺産というのは、アジアというよりももしかしたらヨーロッパのほうが反応はいいのかなというふうに考えておりますので、これもぜひ堺で、ヨーロッパやアメリカ、オーストラリア等の方々がどう感じられるかという実験も、していきたいなというふうに考えています。

私からは以上です。

(手向事務局長)

続きまして、溝畑理事長、よろしくお願いたします。

(溝畑公益財団法人大阪観光局理事長)

今、吉村知事がおっしゃったリスクマネジメント、私、観光庁長官時代に東日本大震災と尖閣問題、竹島問題に直面しまして、あのときから、タイの当時観光大臣から、観光とはリスクマネジメントがメインポイントやということをいつも言われております。

実際今回、昨日も記者会見で申し上げたんですけども、当然のことながら韓国リスクというのは非常にあるんですね。地震とか台風があつて、こういうとき一番反応するのが韓国です。

今、私どもが進めておりますのは東アジア4カ国、韓国、中国、台湾、香港、その中で一番去年大阪に来たのは、中国が455万です、その次が韓国で239万、その後が大体台湾、香港と続きます。中国が私どもにとって、これは外交的に見ても、今、中国の観光客ってほとんど韓国、台湾、香港に行かないんですね。ほとんどアジア、日本に来てます。今ここが大体1月から3月で18%の伸び、さらに大阪の場合、7月以降に中国のエアライン、新しい便を今誘致しております、これが17便増えてます。ですから中国を今は、ことしは特にこの下半期はウエートを置いていこうと。それからもう一つのポイントは台湾です。台湾が少し海外ほかにとられておりましたけども、ここに来て日本に対する関心が強まっているということから、台北とLCCが今度7月から復活いたしましたので、ここを少しこ入れしていこうかなと思ってます。特に最近のLCCの就航数からいきますと、ベトナム、タイ、マレーシアは非常に、1.5倍から1.9倍増えるということがございますので、まずは、この韓国リスクというものは、常に東アジア4の地域、意識をしながら中国とまず台湾を押さえていくと。

それから特に、先ほどおっしゃいましたが欧米豪ですね。こちらが今、G20開催、ワー

ルドカップラグビー、今後はI R、万博という機運から、非常に欧米豪が増えておりまして、ブリティッシュエアラインが4月から20年ぶりに再開しましたし、さらにはデルタ航空が、シアトルという、6年ぶりに再開です。さらにトルコ航空も復活いたしました。来年からはスイス航空も復活します。ですからこの欧米豪をとにかく増やしていく。先ほど岡本部長が約10%弱と言われましたけども、1,141万のうち大体100万人ぐらいなんですね。これを増やしていくというのがリスクを分散してくのにつながっていくと思っておりますし、常に、ただ私、昨日も記者会見で申し上げたんですけども、必ず山谷がありますので、谷のときこそ山に向けて地道かつ着実に文化、スポーツ、観光の交流をやりますと、大阪は太いきずながあると、交流に力入れますということを昨日宣言させていただきまして、やはり政治がどうなってもぶれないというところを示すことが我々の今やるべきことかなと思っております。

おっしゃるように去年は台風と地震が1カ月大きいのが来まして、実は皆さん忘れてはるでしょうけど6月、9月、悲惨な状態やったんです。それでも皆さんの努力で対前年上回りましたので、あれから本当に台風、地震が起こったら一月が吹っ飛ばなということも入れて目標値の設定もやっていかなと思っております。今年はとにかくこれで台風来られたらきつとこありますけど、これも盛り込んでいかないといけないと思っておりますので、おっしゃるとおりで、常にやっぱりリスクマネジメントマニュアルみたいななんをつくって、どのタイミングで例えば安心・安全するとかいろいろやり方があるんですね、ここはタイが物凄いマニュアル持っておりますので、そこも大阪がこれから日本の顔になっていくのであれば精神的なものを持っておいてもいいかなというふうに私は思います。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

では松井副本部長、どうぞ。

(松井副本部長)

今、溝畑さん言われる地道な受け入れ態勢の強化のところ、大阪のFree Wi-Fi、これ日本の観光地エリアの中では一番広がってるし、使いやすいという評価もいただいていると思うんですけど、これは堺のほうはどのぐらい広がってるんですか、今のOsaka Free Wi-Fi。市域はほぼ網羅してるという状況なんですけど。

(宮前堺市文化観光局長)

すみません、文化観光局長でございます。

今、主要な駅につきまして順次進めておりまして、南海電鉄はこの秋には全てFree Wi-Fiが届きます。それと、大仙公園周辺につきましてもFree Wi-Fiを整備しております。ただ、先ほど永藤市長からありました環濠地域についてはまだ十分できていませんので、この点については力入れていきたいというふうに思っております。

(松井副本部長)

だからそれは大体、さっき永藤市長が言った拠点つくっていくというところについては、

要は観光局の中に入って一体で動かしていく、観光に力入れるということなんで、あれやろうと思うたら結構、機械置いてくだけやから本気になれば二、三カ月でできるんで、年内ぐらいに堺の受け入れ態勢強化というのでぜひちょっとお願いできるかなと思います。

(永藤副本部長)

ありがとうございます。

(松井副本部長)

それから、さっきの溝畑さんが言ったJ-GREENでラグビーのワールドカップのチームがキャンプ張るというのも僕も今日初めて聞いたんで、この辺をやっぱり世界中にどうアピールしていくか、要は広報していくかというところが一番ポイントなんですね。ラグビーの好きな人というのは長期滞在で試合を観戦されるというのを聞いているんで、そういうキャンプ地があるということであればその周辺にそれこそ欧米からのお客さんが増えるのかなと思ってますから、広報もちょっと具体的に戦略を詰めてもらいたいなど、こう思います。

あとはお茶の文化。千利休さんとは、大阪城のお客さんを要は豊臣秀吉から千利休、これも完全につながってるわけなんで、大阪城のお客さんを堺の利晶の杜という千利休さんのテーマ館、ここへ周遊させる具体的な取り組みを、これは何か観光のパッケージというか、そういうところに入れ込んでいくというのが一番重要かなと、わかりやすく広がっていくかなと、こう思います。

(手向事務局長)

永藤副本部長、どうぞ。

(永藤副本部長)

今、松井副本部長からお話がありました千利休と秀吉の関係というのは非常に深くございますので、ぜひ連携を、周遊をしていただいて大阪に滞在する日を一日でも多くしていきたいと思っています。

また、百舌鳥古墳群におきましても、その大きな構成遺産であります仁徳天皇陵古墳ですね、仁徳天皇陵の主祭神は難波神社、そして高津宮でありますから、堺に来た観光客を大阪市内にもストーリーをつなげて多くの点で見てもらおうと。

また、堺には秀吉、信長、家康とゆかりがありますから、これも大阪全体見渡して歴史をつなげていくことで、より観光の深みが増えるのかなと思いますので、そのあたりもこれから提案をしていきたいと考えています。

以上です。

(手向事務局長)

吉村本部長、どうぞ。

(吉村本部長)

上山顧問からあったデジタルテイメントの発想は、僕これから非常に重要になってくると思います。有効だと思ってます。難波宮跡なんですけど、あそこは特別史跡の指定もあってなかなか活用は難しいというような話もあったと思うんですけど、ただもったいないような状況でもあるなと思ってのんですが、そのあたり、デジタルテイメントには、何か新しいものをつなげてというのはどうなんですかね。実際、大阪市、できそうな感じなんですか。ものは建てられなかったですね、たしか。僕、市長時代にちょっとこういう議論もしたと思うんですけど。

(鍵田大阪市副市長)

今も歴史博物館の上から上っていただくと、ずっとカーテンというかシャッターがいて現地を見てもらうような演出もしてるんですけども、例えばそれにバーチャルを加えるようなことをしたらかなり可能性あるんじゃないかと思いますし、かつて過去にも何かそういうのをしたことがあるんじゃないかと、こういうのをつけて当時の様子を見れるようにしたというのものもあるかもわかりませんので、その辺、また調べて博物館協会とちょっと連携しながらやっていきたいと思ってます。

(上山特別顧問)

スマートシティ戦略会議が始まったのですが、会議が万博も意識してということもあって、データテイメントのファクターを大阪のスマートシティ戦略の中の一つの柱として入れていこうと考えています。そのときにやっぱり何か所か場所を決めて実験していったほうがいい。自動運転と同じように場所決めて企業を募集していく。そこで難波宮の使い方も考えていくとよい。

難波宮は遺跡の保全という意味では、大阪市が自力で独自に頑張って遺跡指定のところまで持っていった。しかし、そこから後ずっと時間がとまってるんです。保全する決断はあの開発優先の時代にすごいことだった。しかし、その後、見せてはいるんだけど、行ってもそれほどよくわからない状態で、保全からそろそろ活用というところに一步を踏み出していく。そのときに地面をほじくり返さなくても活用するのにデジタル技術をうまく使う。楽しい遺跡にするといいますか、いろんな使い方があり、現代美術とのコラボレーションもあるし、商業的なイベントもあってもいいかもしれない。あと光、イルミネーションなんかは関西は非常に強い。発掘のときの山根徳太郎さんご夫妻の発掘の物語なんか朝の連ドラなんかのテーマになり得ると思います。そういういろんな要素を掘り起こしながら、デジタルとビジュアルを組み合わせるやっていくといい。

一方で奈良、平城京と藤原京は、国営公園で国費を投入してすごく立派な過去の門とか建物の再現してる。あれはあれで1つの行き方ですね。今から国営公園の指定を狙うというのもある。けれども、データを使ってちょっと違った形で体験してもらうというアプローチも探求していったらどうか。

いずれにせよ、万博のときにあそこがあのままの状態では非常にもったいない。何らかの対策を考えていったほうがいい。そうしたときに、仁徳天皇とか、奈良、京都より古い時代のものが大阪にはあるというのがセットで打ち出せていくと、さっき永藤さんがおっしゃったような欧米からの観光客の新しいデスティネーションになる。そういう気がする。

熊野、高野山は非常にうまく成功したけれど、その次の流れを難波宮と仁徳天皇、古市でつくれたりするとおもしろいことになっていく。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

あと……。吉村本部長、どうぞ。

(吉村本部長)

現地でデジタルアートを使って難波宮を演出して……

(上山特別顧問)

掘り起こさずにですね。

(吉村本部長)

掘り起こさずにやるということですよ。

今、松井市長ともやっていますけど、森之宮のエリアって僕物凄いポテンシャルあると思うんです。この後、大学でも出てくると思うんですけど。今、西の拠点で夢洲をやっていますが、東の拠点で大阪城公園を中心に森之宮って物凄く将来性あると思ってて、難波宮なんかもまさに大阪城公園の隣、真横じゃないですか。ほんで、元NHKの跡地は一定方向性つけたと思うんですけど、難波宮はちょっと手つけられなくて、NTT西日本も本社を京橋に移して、あそこは活用していきたいという意向もあるから、あのエリア、難波宮から大阪城公園を中心に、森之宮のまちづくりに難波宮も入れればすごいエリアになるんじゃないかな。

(上山特別顧問)

そうですね。ポテンシャル、物すごくある。

(吉村本部長)

そこはぜひ力を入れてやってもらいたいなと思うんですね。いろんな何か難しいところもあるとは市長時代聞きましたけど、掘り起こさないんだっただけならできるんじゃないかなと思うんです。

(鍵田大阪市副市長)

今適宜、用地もまだ全部買収できてないところがあるので、それも計画的に進めていながら、今、難波宮跡地の整備計画というのも関係局でつくっていますので、今、顧問からご指摘いただいた点とか知事からご指摘していただいた点も含めて盛り込んでいきたいと思っています。

(松井副本部長)

今の難波宮の活用の話は、これは岡本部長のところにいろんなオファーはあると思うん

やね、あそこをどう活用するかというのは。だからそれは仮設であろうとね。だから本設で掘り起こさなくて何か使える方法というのが。それも僕の知事時代にも何件かそういうオファーは来てたんで、そういう話は今のとこどうなってんの。難波宮を活用して何かイベントやりたいみたいな話は。

(岡本大阪府府民文化部長)

難波宮の暫定的な利用とか、一等地ですので、利用しているんなことをしたいというのは東京から幾つも今もオファーが来てますし、一過性のイベントというよりもやはり5年、7年仮設で、掘れないので、べた基礎で何かさせてほしいというのは幾つも提案としてはあります。

(松井副本部長)

じゃ、要は文化財を守りながら掘らずにやれるということであれば、1回ちょっと具体的なオファーの内容聞いてうちで検討してみてよ、やれるかどうか。そこにデジタルアートも入れ込んで。

(鍵田大阪市副市長)

一時使用は今でもイベントなんかで貸してますし、ほんでこの前……

(松井副本部長)

でも5年とかいうスパンなんで。

(鍵田大阪市副市長)

ですから、どういうもんができるかということをお聞きして相談したいと思います。

(上山特別顧問)

1回整理したほうがいいですよ。ただ、もう一個大事なのは、物理的には掘り起こせないんだけど、一番足りないのは価値の発掘、伝達。これがまだ全然足りない。難波宮は副都だったのですが、我々も副首都の議論をしてる。だから副都って一体何なんだとか、あと大陸貿易の窓口でどんな機能を果たしていたとか、あるいは大化の改新以降の日本全体の政治でどういう機能を果たしたとか。これ、研究成果は一応あるんだけど、あまり公表されていないし、出てきた出土品も倉庫に入れてあって、それを研究して発表するという使われ方はしてない。だから、考古学の研究というところとおとなしいけれども、発掘のときの市民運動とかいろんな経緯も含めて、もう一回あそこの歴史を再発見して共有化する。そういう作業が必要だし、それをやるにはやっぱり専門家集団をもうちょっと大事にしないといけない。文化財系の組織と人とか予算、その部分をちょっと増強しないとね。都心の空き地の活用として、商業系の人たちも空き地使わせてくださいということである。しかし、そうじゃなくて遺跡としての価値を理解した上で使っていないとなかなか本当の価値は発信できない。そのあたりの人材をどこに置くのか。今、文化財研究所に数人おられて、さらに歴博に出向しているけれども、どうしても大阪城以降の歴史が優

先で、それ以前のところについては発掘も予算がないからほとんどとまっていたりする。だけど、都心の真ん中で、まだ発掘がオンゴーイングでできる場所って世界で多分唯一です。市民参加で子供たちも入って、みんなで発掘をするという体験の場とかいろんな使い方がある。まさに昭和40年代で時計の針がとまっているんで、それを再稼働させる。今々の感覚で再稼働しないとイケない。企業が持ち込む話はどうしても空き地で何かしたいというだけだと思うんです。だからそこは、来てる話全部棚卸しする。商業的、イベント的な使い方だけでなく、文化としてどういうふうに太らせて、かつそれをどういうふうに持続可能な形で使っていくのかとじっくり考えたほうがいい。1年以上かけてね。万博のときにはやっぱり最高の姿というのが出せると一番いい。多分、それと連動して仁徳天皇とか古市なんかもセットで、大阪には実はもう一個古い歴史があったんだというのがね。豊臣秀吉以降は有名なんだけど、以前があまりイメージがない。その辺ができる就非常がいい。博物館独法もできたので、学芸の人材とかお金の部分の手当ても含めて大阪府も支援して、骨太な文化遺産戦略をつくる時期じゃないかと思う。

(松井副本部長)

文化遺産戦略は1回掘り出したらこれはもう何十年の話になるでしょう、でも。だからこれは何十年あゝの難波宮掘ってるだけではちょっともったいないんでね。そういうエリアもあってもいいかもしれないけども、今の大阪のにぎわいをつくる観光戦略としては集客できるそういうものを具体的にプランニングしてもらいたいと、こう思います。

じゃ、これは府民文化部と、我がほうは経済戦略局でやってもうたらいいんかな。じゃ、それでちょっと早いうちにいろいろ計画を実際につくってみてください。

(吉村本部長)

鍵田さん、あの北側のやつってどんなスケジュールになってましたっけ。北側でNHKの跡地のマーケットサウンディングとかしてたじゃないですか。あそこは使えるでしょう。あそこ、どうやったかな。

(鍵田大阪市副市長)

あそこ、北側のほうは……

(吉村本部長)

もう決まったんやったかな。北側の地、NHKの跡地あったでしょう。難波宮のずばりのとこ。

(上山特別顧問)

あれは駐車場とか商業施設をとりあえず暫定利用活用が始まるんですよ、たしか。

(鍵田大阪市副市長)

道路の北側のところとそれ以降の道路の南側のところはちょっとまだ。開発のあれが違う感じになってると思うんですけどね。

(吉村本部長)

違うんですよ。北側のところ……

(鍵田大阪市副市長)

北側は動き始めてるんじゃない。

(柏木大阪市経済戦略局長)

すみません。今の段階では、ちょっとまだ具体的には何に使ってるというのはないんですけど、今は計画段階ということで。

(吉村本部長)

今、駐車場だから、これから駐車場の期間が終わったときに新たに計画立てるってマーケットサウンディングもやったじゃないですか。さっき市長の話もありましたけど。そこと今の難波宮のど真ん中のところはちょっと違う扱いができるので、そこをセットで考えたらいいと思う。

(柏木大阪市経済戦略局長)

はい、建設局に確認して……

(松井副本部長)

駐車場はさらに要るような状況になってんのちゃうの、あれだけバス来てんねんから。

(柏木大阪市経済戦略局長)

そうですね。観光客が非常に多いの、それは府民文化部さんも毎日見てるんであれかもしれないけど、我々のほうの把握してる限りでは数はどんどん増えてるのは事実です。特に天守閣のインの入りの増がやっぱり大きいんで。

(松井副本部長)

だからやっぱりそこも頭に入れて。空き地に何でもかんでもやってしまったら、周り交通渋滞で身動きとれんということになると、観光の資源としてはちょっとやっぱり倦厭される場合があるからね。そこへたどり着かれへんという交通状況になるわけやから。そういうところは、これは溝畑理事長のところとよう相談して、観光資源として交通体系も考えながらちょっとやってもらわなあかんと思う。

(鍵田大阪市副市長)

駐車場の需要ありますんで、今、暫定的に何か所か使ってるんですけども、北側が本格開発するということになったら当然観光バスの駐車場をどこに置くとかというの、また改めて考えることになると思いますんで。

(松井副本部長)

そこはね。

(鍵田大阪市副市長)

その辺はしっかりやっていきたいと思ってます。

(手向事務局長)

すみません。テーマがまだ3つ残っておりますので、観光についての意見交換はこのぐらいとさせていただきたいと思えます。

大阪の観光戦略につきましては、大阪府、大阪市、堺市が協働して資料にありましたようにタスクフォースを組成して、一体的な観光集客の推進、連携の強化について具体的に検討を進めていく。その際は、本日の会議でさまざまなご指示、ご提案、難波宮の話も含めていただいておりますので、それを所管部局のほうでご検討いただくということで本日の会議の確認事項とさせていただきますが、それでよろしいでしょうか。

(松井副本部長)

はい、了解。

(手向事務局長)

では、部局の入れかえということでお願いいたします。

それでは、再開のほうさせていただきます。

それでは、次に大阪の臨海部の戦略についてを議題といたします。

本日は、大阪府、大阪市の港湾管理の一元化と港湾戦略、大阪広域ベイエリアまちづくりを一体として議題としております。

まずは港湾管理の一元化、港湾戦略についての資料の説明をお願いいたします。

森岡部長、よろしくをお願いいたします。

(森岡大阪府都市整備部長)

大阪府都市整備部長の森岡でございます。

まず、港湾管理の一元化についてご説明させていただきます。

資料5-1の2ページをごらんください。

港湾管理の目指すべき姿について記載しております。

四方を海で囲まれ、海外とのヒト・モノの流れが港湾または空港を通るしかない日本におきまして、港湾というのは物流などを通して成長を支えるかなめとなる施設になっております。大阪湾諸港は、上海あるいはシンガポール、釜山など成長が著しい東アジアの主要港との国際競争の最前線に立っております。港湾の国際競争力の強化や利用者ニーズに合ったより使いやすい港への改革が急務となっております。

そのため、狭い大阪湾の中で縦割りにならず、広域的な視点から港湾管理の一元化を目指すこととし、その第一ステップとしてまずは府市の港湾管理の一元化を目指すものです。

3ページをごらんください。

府市港湾管理の一元化に当たっては、事務の一体化、意思決定の一元化、民の視点の導入が可能な手法を目指し、現行法制度で設立が可能な、またいずれも事務の一体化や民の視点の導入が図られる、一部事務組合、行政委員会及び府市港湾局、府市港湾局の比較検討をこれまで進めてまいりました。

このうち一部事務組合につきましては、意思決定が一元化されますが、港湾区域の統合などの法手続が必要なため、設置まで最短6年の期間が必要となります。

一方、行政委員会及び府市港湾局、あるいは府市港湾局のみの設置に必要な期間は1年程度です。

府市港湾局のみを設置する場合、その段階では意思決定が一元化されませんが、その後に大都市制度に移行した場合、意思決定が一元化されることになります。

一方、府市港湾局とあわせて行政委員会も設置する場合、意思決定は部分的に一元化されますが、その後に大都市制度に移行しますと、意思決定を全て一元化するためには、行政委員会を解消し府市港湾局のみとすることが必要です。その場合、一旦設置した行政委員会をまた解消することになり、手続を初めさまざまな面で利用者に混乱を及ぼす懸念があります。

大阪・関西の成長のために必要な港湾管理の一元化を短期間で実現すること、また、大都市制度の結果にかかわらず、手戻りなくスムーズに移行可能であることから、大阪市を幹事団体とし、令和2年10月ごろの（仮称）大阪府市港湾局設置を目指そうとするものです。

なお、民の視点の導入につきましては、外部有識者から意見を聴取し、施策に反映してまいります。

4ページをごらんください。

大阪府市港湾局の設置効果としましては、事務の一体化により人や情報を共有し、広域的な視点で連携した取り組みが実現することが挙げられます。府市の港湾局事務方のトップが一元化することになるため、そのマネジメントのもと府市連携した取り組みがスムーズに実施可能になります。

また、同一組織でリアルタイムな情報を共有、分析、活用できること、さらには事務の効率化で生み出された人材を一層の港の利用促進、利便性の向上、さらなる防災機能の強化に重点投資することが可能となります。

具体的には、昨年の台風21号など近年頻発します災害への対応強化として、府市一体となったスケールメリットを生かし、休日・夜間発災時の水防体制の機能向上や府市港湾を俯瞰した広域的な状況に応じた的確な対応が可能になります。

また、港湾の営業活動であるポートセールスにつきましては、情報の即時共有による多様なニーズに対応したサービスの提供、また、効率化で生み出された人材の投入による新たな荷主の掘り起こし、訪問回数の強化が可能となります。

利用者サービスの向上としては、港湾利用者の許認可申請窓口の共通化や府市港湾全体の情報提供が可能となります。

続いて、5ページをごらんください。

スケジュールにつきましては、今後議会でご議論をいただいた上で、府市港湾局の共同設置規約や組織条例の一部改正案の議案を令和元年9月府議会後半、令和元年9から12月

市会の追加案件として提出し、ご承認いただければ順次関連の条例等を上程していく予定です。

また、利用者の皆様、国、関係者に混乱を与えないよう十分な周知、説明を行うとともに、防災無線あるいはシステム改修などを実施した上で、令和2年10月ごろからの業務開始を目指すものです。

続きまして資料5-2、港湾戦略についてご説明させていただきます。

2ページをごらんください。

大阪・関西の成長のため、大阪府、大阪市、堺市が連携した大阪港と堺泉北港や阪南港を初めとする府営港湾が目指す取り組みを港湾戦略として取りまとめたものです。

府市港湾局が設置された場合、堺市とともにこの戦略に基づきさらなる取り組みを進めていくこととなります。大阪港は国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を高めており、堺泉北港は石油、LNGなどを輸入し、防災拠点機能を持つとともに、中古車輸出の競争力強化に取り組んでいます。

3ページをごらんください。

右図のように、堺泉北港の内航定期航路で集めた貨物を大阪港の国際定期コンテナ航路で輸出するような働きかけを民間事業者に行うなどの各港湾の連携強化、また、左にありますように、港湾全体での機能分担や最適配置などをさらに進めることで府市港湾の物流機能がさらに向上するとともに、大阪市、堺市などの臨海部、または内陸部での企業立地が促進されることとなります。

戻って、2ページのほうをもう一度見ていただけますでしょうか。

また、港湾の機能向上とあわせまして、大阪府、大阪市、堺市も事業主体である阪神高速大和川線、淀川左岸線などの高速道路ネットワークを整備することで、内陸部と臨海部をあわせた大阪全体の物流機能が向上することとなります。観光などの面でも、堺泉北港でクルーズ船を過去に誘致した際、おもてなしは堺市のほうで主体となって取り組んでいたと思いますが、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産認定を契機としまして、大阪府と堺市が連携したさらなる誘致活動を行ってまいります。

今後、この港湾戦略をもとに3者で具体的な取り組みを行ってまいります。

説明は以上です。

(手向事務局長)

引き続きまして、大阪広域ベイエリアまちづくりにつきまして藤本部長のほうから説明をお願いいたします。

(藤本大阪府住宅まちづくり部長)

大阪府住宅まちづくり部長の藤本です。

資料6をごらんください。

大阪広域ベイエリアまちづくりについて説明させていただきます。

本件は、夢洲のまちづくりなどを契機として、ベイエリア全体のまちづくりを進めるもので、大阪府並びに大阪市、堺市のまちづくり部局を代表しまして、当部のほうより説明させていただきます。

万博の開催やI Rなど、夢洲のまちづくりに加え、堺ベイエリアや泉州沿岸地域など、大阪のベイエリアには多くの資源があります。これらを最大限に活用し、また必要に応じ有機的につなげ、新たな価値を生み出していくこと、そして広域的な観点からベイエリア全体の活性化、そしてさらなる大阪・関西の発展につなげていくことが重要だと考えております。

このための推進体制を設け、先ほど説明のありました港湾戦略における取り組みなどとあわせ、大阪ベイエリアの将来像や整備の方向性を取りまとめ、その実現に向け公民連携により推進していきたいと考えております。

検討対象は、左下の図にありますように、第一段階として、現在、大阪府、大阪府で検討している夢洲地区を中心とした大阪市内のベイエリアのまちづくりに堺市のベイエリアを加え、大阪府と堺市が一体となった新たな拠点形成を目指して、まちづくりの検討を進めていきたいと考えております。

次に、第二段階として、これらの取り組みを、関西国際空港やりんくうタウンなど、各地域の拠点を含めた大阪広域ベイエリアとして府域全体に拡大し、検討を進めていきたいというふうに考えています。

推進体制としましては、右の図にありますように、大阪府知事を本部長とし、大阪市長、堺市長を副本部長としまして、各組織の関係部局を入れた、仮称ではありますが、大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部を設置し、エリア拡大や検討内容により必要に応じて、沿岸部の自治体や経済界、学識経験者等に参画いただきながら進めていきたいと考えております。

事務局は、大阪府住宅まちづくり部、大阪府都市計画局、堺市建築都市局が共同で行い、推進本部のもとに幹事会を設け、実務的な協議を深めていきたいと考えています。

スケジュールは、大阪広域ベイエリアの将来像や整備の方向性につきまして、I Rや大阪・関西万博の検討状況を見据えながら検討し、2021年春を目途に取りまとめでいきたいと考えております。

説明は以上でございます。

(手向事務局長)

ありがとうございました。

これより意見交換に移りたいと思います。

まず、上山顧問、ご発言いただければと思います。

(上山特別顧問)

港のほうは、現実に機能してるものが一元化されていくと利用者、荷主と船にとって、使いやすくなっていく。これで非常によろしいんじゃないかと思う。しかし、ベイエリアのほうはこれからの議論だと思うんですけど、抽象的なご説明だけではよくわからない。中身、何を指すのかというところを結構議論しないとちょっとぼんやりしてる。あと一番気になるのが、やっぱり過去の失敗の歴史というのが目の前にあって、その検証が私は大事だと思う。ベイエリア推進機構かな、90年代にあって、何かこれにとっても似たような資料を私は見た気がする。バブルの時代の、これから内陸だけじゃなくて海も発展だと

いうストーリーと同じ議論をしていても発展性はない。全国で人口も減るわけだし、発展・拡大とばかり書いてあるけれども、現実には臨海の工場の需要は減っていく。そうなると土地があいてくるわけですね。土壤汚染の空いた土地を実際にどうするのかという目の前の問題処理のほうが非常に大きい。あと、自治体も昔ほど市町村はお金がない。なので、こういうばら色の絵を描くのは目指す方向としてはいいんだけど、具体的に目の前にある現実の課題をきっちり洗い出して、その解決という形でやらないと。でないと、何か未来は明るい、みんなで頑張ろうみたいな、スローガンに終わっちゃうんじゃないかという気がして、やや危惧してます。

(手向事務局長)

今の顧問のご意見に対して何かございますか。

(藤本大阪府住宅まちづくり部長)

ご指摘の向きはおっしゃるとおりだと思います。確かに、数十年前に、何十年か前に同じようなことがあって、私もそのとき民間にいてディベロッパーの立場で関わっていました。同じことを繰り返してはいけないと、これはもうもちろんのことだと思います。ですので、まずはその検証を踏まえた上で、今度は、私ども公としては、まだ今眠っている、もしくは活用を最大限に引き出せてない、いろんな資源がこれはあると思っております。それらを最大限活用する、それからつなげて新たな価値を生み出す、それからそれらを規制によってうまく誘導して、主として民間の力でもってつくる部分をつくっていくという方向で考えております。当然ながら、くどいようですけれども、同じことを繰り返してはならないというのは肝に銘じてやっていきたいと思っております。

(手向事務局長)

ほかございますでしょうか。

(松井副本部長)

いいですか。

(手向事務局長)

はい、松井副本部長。

(松井副本部長)

民間の皆さんが、今、海上交通網を引きたいとか、いろいろ希望を言われてる方、夢洲に要は船を着けたいとか、そういうのは希望出てくんねんけど、おっしゃってる方も多いけども、そういう調整とかはこの会議でやるわけ。

(藤本大阪府住宅まちづくり部長)

すみません。正直、そこまでまだ議論できてないんですけれども、観光とも絡んできますので、少し調整した上で、状況によってはこの推進体制のもとでやっていきたいという

ふうに思っております。

(松井副本部長)

海上交通の要は計画みたいなんは。船は本来自由に行き来できるもんじゃない、船というのは。そういう1つの見本的なやつで、海上交通、こういう形にすれば大勢の人たちが海を使いながら人が移動できますよみたいな、そういうのはこちら側でつくっていくわけ。

(田中大阪府副知事)

私のほうから。市長おっしゃったように、最近いろんな形でクルーズに対するニーズ出てきております。それは全国いろんな港でもあり得る話なんですけど、特に大阪湾の問題としては、関空があって神戸港があって、その間に夢洲等がありますから、いわゆるフライ・アンド・クルーズですね、観光でいいますとフライ・アンド・クルーズのこれからの発展形の中でのクルーズに対する期待が1つあります。

もう一つは北前船、ちょうど瀬戸内海から西日本へ行くルートが日本遺産に指定されたということもあって、瀬戸内海方面に向いてのクルーズのいろんな企画というのもこれから多分出てくると思います。

さらには、海に向かってだけじゃなくて内陸部の舟運、それができるだけ夢洲というところを通じてもう少し外へ向かっていけないかということ。非常に今、これから夢洲を万博なりIRという形で整備していくんですが、当然海上アクセスの拠点としての整備をしますから、あとはそれを今度どう生かしていくかということになります。

クルーズについては、少々、二、三年前から既にお客さんを集めますので、仕掛けは、万博、IRのことを考えると、この二、三年以内でいろんな動き示さなあきませんから、そういう意味でいうと、こういうプランをまとめてどんどん政策的に進めていくという情報発信は、今非常に大事な時期やと思っております。

(松井副本部長)

その計画に基づいて、護岸の整備は港湾局がこれは計画するわけ。これは実際には市のほうでやることになるけども、そういう計画は港湾局が護岸つくっていく計画をやっていくと。

(田中大阪市港湾局長)

大阪市港湾局ですけど、現状も夢洲の北側護岸は一部船舶が接岸可能な状況にはなっています。ただ加えて、今、田中副知事がおっしゃったようなクルーズですとか、あるいは水上交通、100人乗り、200人乗りの船というのは多分近傍では関空とか神戸とか内陸部に出ますので、そういった船に対応した接岸機能、ポンツーンのようなものなんですけど、そういったものというのは行政側で用意させていただくなり、それは民間事業者の意向をお聞きして、どれだけの船をどれだけ着けるかというのはニーズが出てきますので、それに合わせた形でのある意味港湾サイド側の整備というのは私どもでやろうというふうに考えております。

(松井副本部長)

だから、そういうときに沿岸部市町村、堺市も含めて、要は我が市にも連絡船の一旦途中駅をつくってくれという要望等々が出てくるよね。それはどこが、大阪府が、それをどこが窓口になって場所決めていくの。

(福井大阪府都市整備部港湾局長)

大阪府港湾局ですけども、そこは府営港湾の管理者である府の港湾局のほうで整備なり調整をしていくことになってございまして、既にそういう声は各首長さんから聞いておりまして、今回、港湾計画の改定を3月にしたんですけど、その中でも例えば堺旧港とか泉大津の旧港なんかはそういう栈橋の整備を、もちろんニーズがあればということなんですけど、あればやっていくという、そういう計画等も位置づけをしてございますので、ニーズに応じて我々しっかり施設整備も含めて責任を果たしてまいりたいと思っております。

(新井大阪府副知事)

ちょっといいですか。

(手向事務局長)

新井副知事、どうぞ。

(新井大阪府副知事)

すみません、所管じゃないので言うて申しわけないんですけど。まちづくりのほうはもともランドデザイン・大阪とか大阪都市圏で1つの絵描いてるじゃないですか。そこはそことしてやってるんやから、ベイエリア全体について絵描くこともいいですけども、とりあえず、さっきの市長の話もありますから、夢洲と臨海部の太線のところ、ここを具体的にさっきの海上交通も含めてどうやっていくかということは出していったほうがええと思います。全体となると、沿岸部の市町があるじゃないですか、ここは観光でいうとDMOを堺市さんが中心になってつくってたり、あるいは関空の関係でいろいろそのインパクトを利用してどうまちづくりするかとかやってるんで、そこはそことしての塊というのがあるんで、そこまで触手延ばしてもいいですけども、まずは夢洲と堺、この部分を固めて、具体的に何を打ち出していったらええかということをやったほうが、さっき上山顧問が何かわかれへんなとおっしゃってたんはまさにそういうことやと思うんで、そうしたほうがええんちゃうかなと私思うんですけども。

(藤本大阪府住宅まちづくり部長)

そうですね。先ほど私の説明でも、第一段階としてはまず夢洲を中心とした部分から堺の臨海まで、ここをステージとして、ステージというかエリアとして考えさせていただきますというふうに説明させていただいておりますので、まずはそこに注力したいと思います。

(新井大阪府副知事)

具体的なタマを出して、タスクフォースじゃないですけども、やっていけへんかったら、ほんま何かわけがわかれへんというか、計画のための計画みたいになっちゃうんで、そうされたほうがええんちゃうかなという気がします。ほんでしかもそれが港湾の一元化という動きがある中での話であるんで、と思います。

(吉村本部長)

これはこれから I R や万博やと始まる中で、例えば神戸と大阪港をつなぐとか、場合によっては川を伝って京都のほうに上がっていくとかあるじゃないですか、さっき松井市長がおっしゃったような。あれの取り仕切りというのは府市港湾局でやっていくんじゃないんですか。

(田中大阪市港湾局長)

府市。

(吉村本部長)

でしょう。

(田中大阪市港湾局長)

そうです。

(吉村本部長)

だから絵描きも府市港湾局でやってくるし、じゃ相談が来たらどうするのというので府市港湾局でやるわけ。広域ベイエリアのまちづくりはもっと広い視点のところですよね。だから府市港湾局がさっき松井市長がおっしゃったようなやつは取りまとめてやっていく、そういう理解でいいんですよね。

(田中大阪市港湾局長)

今のこのまちづくりのところでも私も港湾局は入ってると思いますか、メンバーとして入ってますので、具体的に我々港湾サイドというのは、行政側としてまさに船のニーズに対する岸壁の整備ですとか、あるいは要望に対するハード側のものというのは私どもになってきますので。あと、もう少し細かい話を言いますと、船を実際に航行を許可するというのは、それは国土交通省の近畿運輸局のほうになりますので、そこは我々連携して進めていくことになると思います。

(松井副本部長)

だから、府市港湾局がそれをやっていくという中で、やっぱり沿岸市町のいろいろとろんな要望出てくると思う。僕が言いたいのは、市町がある程度自分たちも汗かいてもらわんと、府市港湾局にお任せで、要はそれぞれが港をつくってくれと、護岸整備してくれだけでは、お客さん来てもそこへとめたところで喜ばれへんからね。やっぱり満足度上げよと思うと、各市町が自分たちもプレイヤーとして参加して汗かくような、そういう条件

整備は必要やと思うね。

(手向事務局長)

上山顧問、どうぞ。

(上山特別顧問)

ちょっとしつこいですが、何をやるのかわからない最大の原因は、「ベイエリア」という概念自体に意味があるのかということだと思っんです。港湾という意味だと、まさに夢洲から堺まで一体で意味がある。ところが、なぜ大阪湾に面しているから一緒にまちづくりをしなければいけないのか全然わからない。もしも、これに意味があるんだったら、同じように淀川べりのリバーサイドまちづくり計画がなぜないのかということになる。私はこの「ベイエリア」という言葉そのものが意味がないと思います。

(手向事務局長)

今のご意見に対して、田中副知事。

(田中大阪府副知事)

意見というよりも確認なんですけど、港湾管理の一元化のメリットはこれまでもいろいろずっと説明してきてるんですけども、特にさっきありましたように防災ですね、昨年の地震やら台風の被害を受けてそういう防災面での対策強化ということから、一元化がより重要性というか、緊急性が増したと思ってるんですよ。それ以外に、この一、二年の間での、港湾管理の一元化をさらに急がないかんというふうないろんなことはあるんですかね。

(田中大阪市港湾局長)

もう一つは、私ども港湾の世界でいいますと、最近特に船が大型化してる傾向がございます。それは1回で一気に運んで、そこで荷役をしてというのが効率的だという形ですんで、この数年に関していいますと大阪港に関して船は大型化してきてると。という中で、私ども大阪港はなかなか少し手狭なところもございまして、一方では、大阪府さんのほうはコンテナがまだまだこれから伸びていくという形ですので、そういった意味では、コンテナ船の適正配置というのは、ある意味一緒になることによってより効率的に、ある意味ボリューム上げていけるだろうというようなこともございますので、そういったものも防災面に加えて出てこようかなというふうに考えております。

(手向事務局長)

ほか。

(福井大阪府都市整備部港湾局長)

今の件に関連しましてですけども、働き方改革が叫ばれて陸路のトラックがなかなか輸送しんどいということになって、それが今、海運のほうにどんどんシフトしてきまして、私ども、もともと内航ROROの充実したネットワークはあるんですけども、さらにその重要

性が高まって、内航RORO船も、私どもに就航いただいている船会社、全部大型化の要は取り組みが既に進んでございます。そういう内航のフィーダーで集めてきたものを、さらに大阪港と連携することで外貿に載せていくという内外のネットワークの構築とか、そういう面も確かに新たな視点としてはございますし、あと、効果のところではLNGのバンカリングのことが書いてございますけど、これは海の世界でも排ガス規制が世界的に強まってきてまして、要はLNGを燃料として動く船の需要が今後高まると考えてございます。先ほど来、特徴のところでありましたけど、堺泉北港はエネルギー港湾としての拠点がございますので、大阪港に入るLNG炊きの船に対して燃料補給する基地というのは、我々、堺泉北港で整備するのが一番合理的だと考えてございまして、そういう面でも一元化の効果というのはそういうところで発揮していけるものじゃないかと考えてございます。

(手向事務局長)

ほかはございますでしょうか。

なければ、意見交換のほうはこれぐらいとさせていただきます。

港湾管理の一元化につきましては、市内の内部組織を統合する大阪府市港湾局を令和2年10月の業務の開始を目指して取り組んでいくということ。それから、港湾戦略につきましては、大阪の経済・産業活動の発展に向けて大阪港、堺泉北港、阪南港の機能分担、効率化を進めていく。

それから、大阪ベイエリアのまちづくりにつきましては、上山顧問からはベイエリアという捉え方、その他過去の開発との関係での懸念等ご指摘いただいている部分。それから、新井副知事からはもう少し具体的な場所を絞ってというご意見もいただきましたし、松井副本部長からは沿岸市町村との関係、その辺もしっかり取り入れるようにというご指示もいただいております。

大阪府と大阪市、堺市が協働で大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部を立ち上げて、今後、将来像や整備の方向性等を検討いただくわけですが、本日の会議の内容も踏まえてご対応のほう、よろしくお願ひしたいと思います。

なお、港湾管理の一元化につきましては、大阪府と大阪市の事務処理に係る内容であるため、この後の第2部の議題とあわせまして、大阪市、大阪府の指定都市都道府県調整会議での確認事項として取り扱わせていただきたいと思います。

このテーマについては以上のことを確認事項としてさせていただきますよろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、第1部につきましてはこれで終了したいと思います。

10分程度、休憩とらせていただきたいと思います。再開は16時10分からということでお願いいたします。

(休憩・再開)

(手向事務局長)

よろしいでしょうか。そろそろ再開させていただきます。

引き続きまして、第2部ということで、副首都実現に向けた都市機能の強化ということで、まず、府域水道のあり方を議題といたしたいと思います。

それでは、土屋副理事のほうから資料の説明をお願いします。

(土屋大阪府健康福祉部副理事)

それでは、資料7でございます。今回は前回以降の取り組みを中心に説明させていただきます。

第1章、2章あたりは課題等の確認ということですので、説明は第3章を中心に行ってまいります。4ページからは府域水道事業のあらまし、コスト構成、料金の状況を整理してまいります。

9ページでございます。

府域水道の持続に向けた課題の概要ということで、主な課題としてこの1から4を整理しています。これを念頭に策を打っていくということでございます。

10ページからは課題に対応する資料を掲載してございます。

この資料が16ページまで続いています。その後第2章の課題解決の手法ということで、18ページでは課題解決のための3つの手法ということでの整理で、広域化、官民連携、住民理解という3つを掲げてございます。これらについては、19ページにもございましており、改正水道法でも規定をされております。

20ページでは、広域化と官民連携の具体的な手法について簡単に整理をしています。

21ページからは、具体的な取り組みということで、今回の説明のメインでございます。

この21ページですが、左側に今ご説明しました3つの手法、この枠組みの中で今回ご説明する具体的な取り組み1から5を整理するとこういう関係になる、というところがございます。この1から5について、順にご説明させていただきます。

23ページになります。1つ目のオール大阪での検討ということで、府域一水道に向けた水道のあり方協議会、こちらは副首都本部会議での議論を受けまして、府と全水道用水供給事業者が参画をして設置しました。府が事務局となって現在検討を進めております。

具体の説明としては、24ページでございますが、ここで進め方ということでの整理ですが、目標として今年度中に取りまとめを行うということで、一水道の意義、メリットですとか、課題や論点整理、そして当面の取り組み等につきまして整理をしていく予定としております。

25ページからは、この会議で既に報告をしております淀川系浄水場の最適配置でございます。

28ページ、淀川系浄水場の最適配置案ということで、現在、事業体ごとに管理運営しております淀川を水源とする浄水場を府域全体で活用することによって、危機管理、コストの両面から浄水場の最適化を図る、これを目的とした案でございます。このページの右下に、表にありますとおり、別々に浄水場を更新する場合に比べて投資コストを約14%、額で645億円削減できると試算しています。これについては、あり方協議会においてこの案の実現可能性を一定確認したところでございます。

29ページでは、大阪市と守口市による浄水場共同化の検討ということで、これは淀川系浄水場最適配置案を踏まえた具体的な取り組みでございますが、老朽化している守口市の浄水場について、浄水処理施設の更新を行わずに守口市内へ水を配る配水場へと変更する。そして浄水処理は隣接する大阪市庭窪浄水場で共同して行う。これを今検討中でございます。今年度中に両市で共同化に向けた協定を締結し、2024年の運用開始を目指しております。

す。

続きまして、取り組みの③④、31ページになりますが、大阪市によるPFI管路更新促進事業の検討ということで、今後想定されております巨大地震に備え、基幹管路の耐震適合率に早期に100%にする必要があります。そのため、水道法改正後の公共施設等運営権制度を活用し、大阪市内の全管路の更新業務全般を民間事業者15年間任せる。これによりコスト削減を行いながら耐震化を促進するというものでございます。

これの具体の工程が32ページになります。運営権制度を活用するにはPFI法に基づきまして議会の議決が必要となりますので、来年の2月に実施方針条例案を議会に提出し、可決されれば二、三年後に事業開始を行う予定でございます。

続きまして、33ページ、大阪市による水平連携の拡大の検討です。大阪市では、府内12市町村との技術連携を実施しております。今後、堺市との包括連携協定を締結し、堺市でのPFI管路更新事業の促進策等を検討予定です。これらの取り組みを府域へ展開して府域の基盤強化へつなげていくという予定でございます。

34ページをお願いいたします。

大阪広域水道企業団の取り組みの紹介です。企業団におきましても、このページの左側に記載のとおり、市町村との連携を進めておりまして、加えて、以前から進めております垂直統合につきましても順次進展中でございます。2024年度には統合団体は14団体になるという見込みになっております。

続きまして、36ページ、⑤住民理解につながる情報の公開・発信です。こちらは府による情報発信ということで、この間の府の取り組みを整理したものでございます。全市町村についてそれぞれの団体別の状況等をホームページに掲載しております。

37ページは、水道事業者自らの取り組みをしていく必要があるということで、1ポツ目、改正水道法でも例えば収支見通しの公表について新たな規定が盛り込まれております。

次のポツ、2行目になりますけれども、水道事業者は、それぞれ将来見通しですとか、対応策・選択肢を住民に積極的に示し、理解を得ていくことが求められるという整理をしてございます。

38ページ、今後の具体的取り組みとして、今申し上げた①から⑤を整理したものでございます。

最後の39ページは、持続可能な府域水道構築への道筋として簡単に整理いたしました。大きく分けるとこのステップ1、2、3の3段階、こういう整理をしております。市町村での取り組み、広域化、官民連携、これがステップ2、その結果として最終的には府域一水道化へという道筋を描いております。

こういった取り組みを進めることで、料金上昇の抑制や、施設の更新・耐震化の前倒し、技術継承、危機管理能力等の向上といった効果が期待できます。

説明は以上でございます。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

それでは、意見交換のほうに移りたいと思います。

まず、上山特別顧問、よろしくをお願いいたします。

(上山特別顧問)

水道事業については、これは長い歴史があって、橋下知事の時代から府市で、大阪府と大阪市の水道事業を一緒にしたほうがいいという議論からスタートした。それが、今回ようやく府市一水道に向けての具体的な道筋が全部見えた。意外と重要だったのが、府と大阪市というよりも、市町村のところだったということ。大きなことだと思うんですね。この資料でさっき、前提条件なので説明では飛ばした14ページをごらんいただきたい。10年前に議論が始まった府と市の一体化というのは、浄水場の話が非常に大きかった。今は企業団ですけれども、当時の大阪府の浄水場と大阪市の浄水場がだぶって余剰施設を抱えて更新を控えていた。ここが話の原点で、もったいないじゃないかという議論だった。そこは先ほどご説明があったとおり、今回、最適な形で今後一体化していくという道筋がついた。

しかし、実際のところ、数字で見ると大きいのは14ページの大阪市プラスその他の市町村がやる管路の整備の部分。これが非常に大きくて、1.8兆円のコストがかかる。ここをどれだけ下げていくのかというので出てきたのが広域化の話だと思う。

ですから、一水道というのは、組織を一個にするという話もあるけれども、その前にこの管路のところの更新をどれだけ効率的にスケールメリットを追求しながらやっていくのかと、そういうことなんだというのがはっきりとしてきた。なので、「広域化」掛ける「管路更新の民営化」がポイントだと。今回非常にはっきりしてよかったと思います。

ただ現実には、ずっと過去10年、大阪府掛ける大阪市、あるいは企業団掛ける大阪市というのが物事の調整の中心だった。けれども、今後は各市町村がみずから自分の問題として管路更新の現状把握をして、隣の市町村と組むあるいは大阪市に助けをもらう。民間の力もかりながら更新を合理的にやっていく。このステージに入ってくる。ここの会議では大阪府と大阪市と、今日から堺市さんも入っていますけれども、この3つの自治体だけでやっても実際のところ大阪府下の水道の問題は解決しない。やっぱり市町村をどういうふうに巻き込むのかということになり、その巻き込むためには住民の理解が重要で、そのためには将来の料金の話をオープンに今から、厳しい話だけどしていかなくちゃいけない。そういう道筋が非常にはっきりと見えたのでよかったと思います。

ただこれを実際に実現していくにはかなりの時間もかかるし、全市町村が自覚を持って動くということになる。大阪府、大阪市がいろんな形で助けたり、プレッシャーをかけたりということになると思うんですけれども、その道筋はここの会議でもそうだし、いろんな場面でモニタリングをしていかなくちゃいけないと思います。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

それでは、自由に発言のほうをお願いいたします。

どうでしょうか、特に。

では、吉村本部長。

(吉村本部長)

淀川水系の浄水場の最適化なんですけれども、最適配置はこれでよくわかったんですけれども、あとは守口市と大阪市が個別の案件としてやっていこうというのはよくわかるんですけれども、この最適化モデルを実行するのはどういう道筋で実行していくのか、そのあたりはどうなんですか。

(藤井大阪府健康医療部長)

あり方協議会をつくっております。ページでいいますと24ページをお開きいただきたいんですけれども、あり方協議会の中で施設の一元化のシミュレーションと浄水場の一元化のシミュレーション、それは送水管も含めて副首都本部会議で議論した前提条件を踏まえてシミュレーションを行っていきます。そのシミュレーションでこういう効果があるということを試算した上で、これからそれぞれの浄水場の更新計画を、大阪市、企業団でつくられますので、そこに反映していくことになるかと思えます。

(松井副本部長)

それでいくと、大阪市側の柴島はいつ着工していつごろどうなるのか、具体的な話でいくと。

(河谷大阪市水道局長)

現在、豊野浄水場の全量耐震化を鋭意進めているところで、庭窪浄水場につきましては1系統、既に終わっております。最終的には予算要求を経てからですが、今年度の取り組みとしては、柴島浄水場全体の再構築、当然上系のほうは都市開発のほうに委ねるということで、一部高度処理は残させていただきましたけれども、柴島の下系のほうに集約する形の再構築なりをできたら今年度から着手したいなと思っています。ですから、豊野が終わり次第、柴島のほうに円滑に移行していくようなイメージで考えています。

(松井副本部長)

結局は何年からスタートして何年で完成。

(河谷大阪市水道局長)

お金の話もございますので、今のところはまだ豊野が終わるまでという計画にしていますが、当面この10年、ひとつインターバルを見ておりますので、その中で効率的に耐震化を進めていくと、新しい膜などの技術も入れながら効率的に進めていきたいと思えます。

それと、高度処理施設は、2000年に既にできていますけれども、これは新築同然の非常に強い耐震化でございますので、それにつながる施設が古いので、できればその高度処理に直接、例えば原水を送って若干水質は劣りますが、震災後の直後の話ですので、そこでも一定の処理ができるということであれば、緊急時の水処理みたいなものも取り入れながら費用対効果でうまく平準化した形で、市民の方にはとにかくこの10年以内に南海トラフについては大丈夫ですよと言えるような柴島の再構築をやっていきたいと思っています。

(松井副本部長)

ダウンサイジングももちろんするねんね。

(河谷大阪市水道局長)

ただいま申し上げましたように上系を都市開発に委ねますので、それは当然ダウンサイジングの中で対応するというごさいます。

(吉村本部長)

企業団は了解済みなのか、この計画にダウンサイジングも含まれているけれども、そこはこの更新の時期にということなのか。

(藤井大阪府健康医療部長)

いえ、これからの議論になります。

(吉村本部長)

これからの。

(藤井大阪府健康医療部長)

はい。まず、シミュレーションはあくまで仮定条件になりますので、こういうダウンサイジング、お互いのリスクの持ち合いということで用水が可能だとシミュレーションした上で、それぞれの更新計画について意思決定していただくことになると思っています。

(吉村本部長)

意思決定は企業団でするのか。

(藤井大阪府健康医療部長)

はい。そういうことです。

(吉村本部長)

今の段階では反対があるとか、そんなことはないわけ。

(藤井大阪府健康医療部長)

まだシミュレーションの前提条件としてお示ししているだけです。技術面のできるだけきちんとしたシミュレーションを提示して、それで企業団内で議論していただくというプロセスかと思っています。特に現行の案について明確な反対のご意見があるとか、そういったことではありません。

(吉村本部長)

そしたらこれは企業長は永藤市長ですけれども、これは大阪府がやっていくんでしょうか。企業長として合意形成していくのはすごく結構大変なところだとも思うんですけれども。

(永藤副本部長)

方向性としてこのような方向で示されていますので、企業長として全体の総意がとれるように話をしていきたいと思えます。

(手向事務局長)

ほかはよろしいでしょうか。

そうしましたら、府域水道のあり方につきましては、今日説明のあったとおり府域水道事業の最適化に向けて引き続き庭窪浄水場の共同化の推進や府域一水道に向けた水道のあり方協議会における検討などを進めていくことということでさせていただきたいと思えます。それでよろしいでしょうか。

ありがとうございます。

それでは、次の議題に移りたいと思えます。

説明者の入れかえをお願いいたします。

それでは、本日最後の議題ということで、府立大学と市立大学の統合に向けた検討についてを取り上げたいと思えます。

本日の会議時間は17時10分がマックスとなっておりますので、35分ということになりますけれども、進行のほうにつきましては、それでご協力のほうをお願いしたいと思えます。

それでは、最初に、新大学実現に向けた取り組み経過、今後のスケジュール予定について、森理事のほうから説明をお願いします。

(森大阪府府民文化部理事)

資料8-1をごらんください。

1枚おめくりをいただきまして、まず、1. 新大学実現に向けた取組経過でございます。

2011年12月の大阪府市統合本部会議におきまして、経営形態の見直し項目、A項目に位置づけられた後、2012年5月には府市で外部有識者による新大学構想会議を設置、翌年1月には新大学構想が提言されました。9月には、この提言を踏まえ、府市で新大学ビジョンを策定し、10月には府市及び両大学で新大学案を策定いたしました。その後、大阪市会で大学統合関連議案が否決、府は議案提出を見送り、統合スケジュールを延期いたしました。2015年2月には、両大学による新・公立大学大阪モデル基本構想を公表、2016年4月からは、府市及び両大学による新大学設計4者タスクフォースで新大学に求められる機能を検討し、法人統合の計画案等を協議いたしました。この間、府議会、市会で法人統合関連議案をご審議・可決いただき、2022年を目途とする両大学の統合による新大学の実現に向け準備を進めるとの第1期中期目標を指示したところでございます。本年4月には、両法人を統合した公立大学法人大阪を設立いたしました。

なお、おめくりいただきまして、2022年開学に向けた今後のスケジュールですが、本年度2月議会で新大学設置に係る中期目標の変更等、大学統合関連議案をご審議いただく予定でございます。来年10月には、法人から国へ新大学の設置認可を申請、2021年8月には新大学の設置認可を受け、両議会に法人の定款変更を提案し、2022年4月から新大学のスタートと考えております。

以上です。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

次に、公立大学法人大阪でこれまで検討を重ねてこられた新大学基本構想につきまして、西澤理事長からご説明のほうをお願いできればと思います。

(西澤公立大学法人大阪理事長)

公立大学法人大阪の理事長の西澤でございます。

本日は、吉村知事、松井市長がおられます会議でご説明させていただく機会をいただき、お礼申し上げます。

この基本構想につきましては、4月に新法人が発足し、新大学設置準備室を立ち上げまして検討を進め、先日、役員会で決定・確定してまいりました。

検討の経過をご説明させていただきますと、新法人設置後の検討体制といたしましては、理事長をトップといたします新大学推進会議を設置いたしまして、理事、両大学の学長、副学長などによりまして新大学の教育研究体制の重要な方針について検討しております。

具体的な詳細設計につきましては、その会議のもとに担当理事をトップといたします推進委員会を設置いたしました。また、内容におきましてはさらに詳細に検討するためにワーキンググループをつくりまして、新大学関係のワーキングあるいはもっと詳細なワーキンググループを含めまして30のワーキングを設置いたしており、このワーキングには両大学を含めた多くの教職員が参加して検討しております。

これら法人において検討いたしました内容につきましては、両大学とは常に共有しながら意見交換を行っておりますほか、大阪府、大阪市の担当部局の方々とも新大学設置準備会議を設置いたしましてご意見をいただき、協議を進めてまいりました。本日説明させていただきます基本構想は、こういった法人での検討を経て、経営審議会など、外部の委員の先生方のご意見あるいは両大学の学内からの意見なども踏まえ、そして取りまとめたもので、本日、府市に提出をいたしました。

それでは、構想の概略についてご説明したいと思います。

資料8-2、新大学基本構想の目次をごらんください。

構成といたしましては、「はじめに」、それから「策定の背景」、それから「新大学がめざすもの」、それから「統合効果を発揮するための取組み」、そして最後に「統合による効果」というふうにしております。順を追ってご説明したいと思います。

まず1ページ、右下にページを書いています、1ページにありますように、本構想は、これまでの新公立大学大阪モデル基本構想などの方針を具体的な内容としたものであります。

次のページの2ページでは、策定の背景として、大学統合の必要性について記載いたしております。

また、その次の3ページでは、両大学がこれまでに取り組んできた改革の経過を示しております。

4ページになります。4ページ、5ページですが、新大学では、大阪の発展を牽引する

知の拠点として世界に展開する高度研究型大学を目指し、国際化あるいはダイバーシティに積極的に取り組むことや都市シンクタンク機能、技術インキュベーション機能という2つの新たな機能を加え、スマートシティなどの4つの戦略領域を中心に取り組んでいくこととしております。

4つの戦略領域につきましては、5ページの右下にございますけれども、大きくテーブルにしておりますが、この4つの中から都市シンクタンク機能の中にAとしてスマートシティ、Bとしてパブリックヘルス・スマートエイジング、それから2番の技術インキュベーション機能として、Cとしてバイオエンジニアリング、それから右端に縦にですけれども、Dのデータマネジメントというふうになります。

主なものは、その欄に後に示しておりますページを示しまして、具体的なプロジェクト例を示しております。

6ページは、都市シンクタンク機能を支える体制、それから7ページが技術インキュベーション機能を支える体制を記載いたしております。

その次の8ページ、9ページにつきましては、大阪スマートシティ戦略に示された内容を引用しております。新大学では関連の研究者も多く擁しております、9ページ右下でございますけれども、ちょうど真ん中にありますが、データマネジメントセンターを府と市と連携して設置するなど、公立大学の特徴を生かして自治体と強く連携して実現できるものと考えております。

また、実現を目指している都心キャンパスの森之宮におきましても、スマートシティの実装の可能性があるエリアとされておりまして、新大学としても大阪城東部のまちづくりに参画したいと考えております。

10ページに移ります。

10ページから19ページは、4つの戦略領域に関する革新的な新たな取り組み事例を記載しております。両大学の強みを十分に発揮してシナジー効果を具体的に出していきたいという思いでまとめたものでございます。

ちょっと飛ばしまして20ページに移ります。

20ページは教育に関することとなります。21ページは新大学の教育全体のことを記載いたしております。

タイトルを「大阪から世界へ、世界から大阪へ」としておりますけれども、資料の右上に基幹教育の理念を書いています。基幹教育の理念として記載していますように、地域に根差し世界に羽ばたく人の育成をしていくことをめざすとしております。

また、右下になりますけれども、基幹教育科目の教育構成として重点的に取り組む事項を記載しており、22ページの右に新たな体制としていますが、基幹教育機構を新たに設置いたしまして、専門教育につながる基礎を身につけるようにし、しっかりと1年、2年の2年間で基幹教育をしたいと考えております。特に英語教育は、グローバル化された社会でのコミュニケーションツールということで、これは英語を駆使して社会で活躍できる人を養成することを目指してまいりたいと思います。

なお、22年の開学時での基幹教育は当面2キャンパスになります。25年にはぜひ森之宮新キャンパスでスタートさせたいという思いでございます。

続きまして、23ページは研究、それから24ページは社会貢献について示しております。

さらに25ページは国際化につきまして、強化するポイントを次の26ページで参考として世界ランキングの向上に向けた取り組みとしてまとめております。

次に、27ページをごらんいただければと思います。

新大学の学部や研究科の姿を示しており、図の左端、右端が現在の組織、左側が学部・学域、右側が大学院を示しています。中央が新大学の教育研究組織を記載いたしております。新大学ではそれぞれ大学の類似する分野は一つに集約し、新たに情報学研究科を設置するとともに、農学部・農学研究科、獣医学部・獣医学研究科、看護学部・看護学研究科をそれぞれ独立させることとしております。

28ページをごらんください。

情報学研究科、それから29ページが現代システム科学について詳細を示しております。

30ページでは、新大学の教育研究組織の各組織の主な特徴を記載いたしております。

31ページは新大学のガバナンスを示しており、ガバナンス改革につきましては、先ほどの3ページに改革の経過にも記載しておりますように、これまでも両大学においてさまざまな改革に取り組んでまいりました。法人としても重要な課題と認識いたしております。新法人設置後は、役員間でも検討を行ってきておりますが、さらに取り組んでまいりたいと考えております。今後、資料の中ほどに記載いたしております教育研究体制の改革、それから大学運営システムの抜本的改革、大学職員の戦略的人材の養成についてより一層議論を深め、スピード感を持って展開したいと考えております。

なお、法人統合時に取り組んでまいりましたガバナンスに関する連携共同化あるいは統一化の取組実績は、その次のページ、32ページに整理いたしております。

続きまして、33ページにまいりたいと思います。

新大学のキャンパス整備についてでございます。

森之宮キャンパスを含みます2025年度のキャンパス構想について記載いたしております。メインキャンパスと考えております森之宮には、全学共通の基幹教育、文学部、リハビリテーション学、生活科学、それから阿倍野キャンパスには医学と看護、それから杉本キャンパスには理学、社会科学、中百舌鳥キャンパスには工学、農学など、りんくうキャンパスには獣医、それから梅田サテライトには都市経営研究科を配置するとしております。

整備の概算として、事業規模を推計1,000億としております。また、1期ということを書かせていただいておりますけれども、新大学のキャンパスの最終形は中長期のまちづくりに連動して検討してまいりたいと思います。段階的にキャンパス整備を進めることもありまして、実験施設あるいはライブラリーあるいは移動手段の確保など、課題はございますけれども、新キャンパスの完成あるいは再整備が完了するまでの間は、教育研究に支障の出ないように、課題の解消に向けて府市の皆様とともに連携・協力をしてまいりたいと考えております。

また、新大学に向けました施設整備、スケジュールにつきましては、時間的に大変に厳しくなっておりますけれども、こちらも府市の皆様のご協力を得ながら進めていく必要があると考えております。

次に、34ページになります。

大学統合による効果を記載いたしております。

35ページでは、新大学が重点的に取り組む指標をまとめております。

36ページ、次のページでありますけれども、両大学の数値を合計した新大学のデータを参考に示しております。規模としては学部の入学定員ベースで比較いたしますと、国公立では大阪大学、東京大学に次ぐ3位、京都大学、九州大学、神戸大学を上回る規模になります。国公立の3位の規模にふさわしい内容を伴った大学、シナジー効果を生み出し、高く評価されるようさまざまな取り組みを行ってまいりますので、府市の皆様にもご協力をお願いいたします。

また、37ページでは、統合の取り組み経過をまとめております。先ほども示されたと思えます。

今後でございますけれども、来年秋には文部科学省への設置認可申請を行い、2022年4月の開学に向けて法人としてもタイトなスケジュールではございますけれども、全力で急ピッチで作業を進めていきたいと考えております。

本日お示しいたしました構想は、新たな大学がよい大学として選ばれる大学に、また、大阪、ひいては世界に貢献できる大学となることを目指して法人においてまとめたものでございます。今後さまざまな取り組みを行ってまいりますので、府市の皆様にもご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

私からの説明は以上でございます。よろしくご意見を賜りますようお願い申し上げます。

(手向事務局長)

ありがとうございました。

続きまして、上山特別顧問、よろしくお願いいたします。

(上山特別顧問)

大学改革の議論は今までいろんな形で参加させていただいたんですが、今回、基本構想の素案という形でまとまって大変よかったと思います。特に今日は時間の関係でご説明ありませんでしたが、2つの新しい機能のところですね。ページでいうと10ページから後のところです。スマートシティの具体的な研究の中身とか、パブリックヘルスでは認知症だとか、どういう分野を中心にやるのかとか、この2つの新しい領域のところの具体的な検討が学内の先生方が相当入って検討された。非常に細かく書かれていて、学内でこの2つの機能に対する準備が進んでいることがわかりとても喜ばしいと思います。

最新状況は、ここによく書いてあるんですが、大学改革自体、さっきの資料8-1にもありましたけれども、構想が出たのが2013年で、それ以後、それぞれの大学でかなり改革もされたし、さらに新しい仕組みもでき、新法人にもなった。いろいろ変化している。変化の中でできてきたことと、まだやっぱりできていないことがある。そのできていない部分を先回りして書いたのがこの資料8-3という私が書いた資料です。表紙にちょっと説教がましいことを書かせていただいたんですが、やっぱり放っておくとどうしても横並びになる感じがする。府大と市大と規模がとても似ているので、どちらも立派な大学であるがゆえに何でも対等、横並びにしましょうというふうになりがちなので選択と集中を忘れないと。

それから、あと規模が大きくなると何でも自分でできちゃうような気がしちゃう。しかし、グローバルな大学間競争に照らすと、もっと大きな大学は世の中に山ほどあって、そ

ういう意味で企業とか、行政との連携というのを忘れてはいけない。そういうポイントを書かせていただきました。

あと、おめくりいただいて2ページなんですけれども、今回の基本構想は法人としての案で、大阪府市も入ってさらにあと1か月ブラッシュアップされると思うんですけれども、そこで特に検討いただきたいこととして、特に知事、市長に申し上げたいのが4点ほどある。1つは、2つの新機能をこの従来型の教育と研究以外の社会貢献の部分ですが、都市シンクタンク、技術インキュベーション、ここをつくっていくというのがまさに新大学をつくっていく最大の意義だと思うんですけれども、その際に選択と集中を相当考える必要がある。新しい機能の中の選択と集中は結構されていて、スマートシティとか、パブリックヘルスとか、学内も相当よく議論されているしかし、既存分野の学部の再編とか、重複分野の統合とか、そういったところについては、なかなかやりにくいので後回しになってしまうんじゃないかと。そこをやはり統廃合して人とお金を捻出しないう限り、全てのことを広く薄くやるということになると、今よりかえって手薄になってしまうリスクもあると思います。

この2ページの下に3ページというのを付けておりますが、これは2013年1月に当時、矢田先生が座長だったわけなんですけれども、上の2行が非常に重要です。選択と集中の視点から重複分野を統合・再編すると。そこから生み出された資源を強みが生かせる分野、戦略分野に集中投入するというふうに書いている。しかし、こういうめり張りづけが今回の資料では残念ながら見えない。新分野の中のめり張りづけはできているけれども、従来型の大学の部分に関してどういうふうにめり張りをつけていくのかとなかなか書きづらいこともあると思うし、全部書くべきかどうかはわかりませんが、そこがよく見えない。やはりこういう分野は余りやらないとか、こういう分野を中心に人とお金は張りつけるんだとか、そういう法人の経営の強い意思がもっと出てきてしかるべきだと思います。

それからそうやっても、ノウハウもお金も人も足りない。そういう意味では外部機関との連携の仕組み、これはもっと探求する必要がある。ところが、府大と市大で仲よくやるのが連携となっている感じがある。この2つが仲よくやらないと始まらないけれども、残念ながらこの2つで盛り上がっていても世の中はどんどん動いていく。企業だとか、行政と組んで連携していかないと進まない。外に目を向けることが非常に重要だし、一番重要なのは外部からの人材登用だと思う。府大と市大の人のエクステンジみたいなことも大事なんだけど、ほかの全国・海外からの若い先生の登用とか、企業出身の人を積極的に幹部に採用していく。そういったことがないと、府大と市大という2つの違ったものが交わるだけでも非常にいいんだけど、それだけではなかなか世の中で突き抜けてというところまでは到達しない。

大昔は府市、二重行政の廃止みたいな観点からスタートした。けれども、世の中の動きが非常に速くて、重複の排除どころか、新しい大学の機能の探求というところに課題はどんどんシフトしていった。やはり企業、行政との連携というところが非常に肝になってくるかなと思います。

その応用問題なんですけど、森之宮キャンパス、さっき1,000億円と書いてありましたが、私は本当にそんなにかかるのか精査が必要だと思います。これは従来型の公共事業をやって100%役所の金を使って建物を建てると、そういう昔の発想でやっているときの試算で

しかなくて、やはり校舎の建設自体にもコンセッションとかPFIが使える時代になってきている。それからキャンパス全体を、エリア全体を別に大学が管理する必要はなくて、エリア全体はディベロッパーが開発して、中に住宅とか、商業施設とかあって全然構わない。海外は大学自体がディベロッパーみたいなことをやっているわけですがけれども、今の大学法人がデベになるというのが無理だったら、民間のディベロッパーがエリア全体を開発して、大学は校舎に入居するという役割に徹すればいい。そうすると1,000億円も要らないし、あるいは投資したお金、収入をもたらす、あるいは土地の価値を上げていく。駅からの動線の見直しとか、容積率の見直しとか、そういったようなこともディベロッパーや地権者とやっていく。土地をもらったから校舎を建てますという従来型のキャンパス整備の計画は、私は時代おくれだと思います。

それから、あとシナジー効果はまだまだ研究しないといけないので、数値目標まで今回の資料には書かれていません。けれども、ともすれば「2つ足したら神戸大並み」というところで思考停止になっている傾向がある。足したらでかい、すごいというだけで話を終わらせられる状況ではない。神戸大の規模を持ったらどれぐらい質的にすごくなるのかというところをやはり具体的に探求していかないといけない。あと1カ月あるわけですがけれども、府市とともに4者でこれをさらにもっと磨いていただきたい。

以上です。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

それでは、意見交換のほうに移りたいと思います。

松井副本部長。

(松井副本部長)

今、上山顧問からもいろいろお話がありましたけれども、この森之宮の計画については、大阪市としての全体計画がありますから、今の上山さんの提案も含めて、具体的に、じゃ、高橋副市長のところ、今の用意している森之宮の土地に大学がどういう形でそこにフロアを構えるのが一番効率がいいのか、それからその時に大学はどう負担するのか、これを副市長のところでもとめるという方向でやってくれますか。

(高橋大阪市副市長)

まず、冒頭、上山顧問からお話がありましたように、1,000億という事業費が出ていますので、これを圧縮するためには、民間との連携が大事やと思っていますので、まずは関係者と森之宮全体の絵を描いて、特に近隣の関係する企業さんがいらっしゃいますので、そこと一緒にまず絵を描く。そしてあと、その方が乗ってきやすい形で容積率をどの程度緩和するのかを含めて、大学ともこれから調整していきたいと思っています。

(松井副本部長)

それと、さっきの理事長の希望している25年に開校したいと、だからそこからの逆算があるからね。その工程表をつくってもらわなあかんと思います。

(高橋大阪市副市長)

肝に銘じてきちっとつくっていきます。

(松井副本部長)

大学側もこれは府と市におんぶに抱っこだけではなくて、何なりかの内部での効果を出して負担は、これは今の時点で全額とかそういうことは全然言いません。応分でやっぱりやってもらう負担は我々求めていきますからね。

(西澤公立大学法人大阪理事長)

それはある程度のフェーズが多分あるんじゃないかなと思いますけれども、もちろんそういうことは考えなければならぬというふうに思います。

(松井副本部長)

これも府市で相互に負担しながら、それから今、両大学で1法人ですけれども、だから1法人になったわけで、今度は法人の中で負担の率、こういうものを我々からも求めていきますから、それをどう捻出するかを考えてもらわなあかんと思います。

(西澤公立大学法人大阪理事長)

ご相談させていただきたいと思います。ただ民間が入るとなったら、最初の25年の計画の面積が今のままでちょっと狭いので民間が入りにくいんですよ。もう少し幅のある面積になったらもっと考えやすいかなというふうには今考えております。

(松井副本部長)

その辺は副市長のところで容積率を緩和するなり何なりして、延べ床面積が増えるような形は考えていきます。

(西澤理事長)

ありがとうございます。

(吉村本部長)

あと、森之宮にメインキャンパスをとということなんだけど、じゃ、その入ってくる企業も含めて考えることになると思うんですけども、じゃ、何でその学部なのかと、何でその学部がメインキャンパスにいるのかということもここは突き詰めていってもらわないとだめだと思うんです。単に引っ越ししたいというだけじゃ、これは違うと思うし、高橋副市長のところで大きなまちづくりの計画をつくるとしても、じゃ、それで、いや、まずはいろんな文学部なんかも含めてここじゃないとだめなんだ、じゃ、それは何でなんですかという、それに対する答えは必要になってくると思うんですよ。もっと突き詰めたら何で我々大学を持ってんのという話ですよ、この少子化が進んでいく中で。国立大学もあって、私立もある中で、何で自治体が大学を持ってんのと、やっぱり大阪の成長に資するた

めでしょうというので、シンクタンク機能とインキュベーション機能がまず大きな柱として入ってきたわけですから、それに見越してなぜメインキャンパスにどこの学部がどういう理由で入のかというのをもうちょっとブラッシュアップしてもらわないといけないと思います。

それで、もう一つは、上山先生もおっしゃっていたけれども、1足す1をしてそこに何かプラス、足していくのは簡単なんですけれども、引くのは結構難しいけれども、そこは経営として重要な判断だと思うんです、同じような、重なっている部分だとか。これはこんな単に1足す1をして2のまま置いておくんじゃないんじゃないのというところもあると思うので、ここは経営者として一番しんどいところですけども、僕らもこれをいろいろ改革やってしんどいところで、新たなことをやるよりなくすほうが大変なので、それはやらないとだめだと思うんです、新たなものを。それをどういう基準でやるかといったら、じゃ、何で自治体が大学持つてるといいうところに追求して行って、公立大学の役割というか、国立でも私立でもない。というのはもともと一番最初に公立大学ができたときの理念なんだと、それは今でも生きていますので、そういうところを追求していく上で改革というのも、痛みを伴う改革もやっていかなきゃいけないんじゃないかなと思うので、そこもお願いしたいなと思うんですよ。

(西澤公立大学法人大阪理事長)

ありがとうございます。

新法人ができてまだ4月からなので、両大学のことを全て今できているわけではないんですけども、今までは大学法人同士が検討してきた状態ですから、なかなか引き算というのは難しかったんだと思います。今回、一つの法人になっておりますので、そういったことを踏まえながら新しい大学というのは想定はしなければならないかなと思うんですが、1つは、来年10月に文部科学省に設置申請を出したいと思っているんですけども、そのときに一定の教育組織の書式を提出する必要があります。そういったことを踏まえながらやる必要があるので、すぐというのはなかなか難しいですけども、構想は考えておく必要があると十分考えております。ありがとうございます。

(手向事務局長)

新井副知事、どうぞ。

(新井大阪府副知事)

上山顧問とか、それから西澤理事長がおっしゃりたいこと背景というか、思いとして思っておるんですけども、例えば今も出していただいた中で、新大学が大阪の成長なり課題解決にどうつながるものであるとか、森之宮の整備の話は今、市長のほうから高橋副市長のほうにおっしゃいましたけれども、その部分であるとか、あるいは場合によったら新大学はただ単に足してスケールメリットだけではないやろう、シナジー効果はどうやとか含めて、多分府市の理事者としてもそこは一緒に考えていかなあかんし、という部分があつて、多分大学から構想を出していただきましたけれども、今後、府市のほうの事務方といいますか、含めてそのところは、逆に役所じゃないと考えられない部分という

のはほかにもあると思いますので、そういう形で取り組んでいかせていただけたらなというふうに思っておりますので、岡本部長、よろしく。

(西澤公立大学法人大阪理事長)

ありがとうございます。

これはあくまでも大学のクレジット版ということですので、今後、これから3者のクレジット版をつくる必要があると認識いたしております。

(松井副本部長)

あと、今日オブザーバーで出席してもらっているけれども、永藤市長も今日参加してもらっているので、これは永藤市長の選挙のときに中百舌鳥キャンパスなくなるとかデマ流していた人たちがたくさんいてるんやけれども、そのとき僕が言ったように、中百舌鳥キャンパスはここにも出ているように工学部の拠点になるので、農学部も開学時にあるし、現代システムと。それでこれは堺のまちづくりにもすごく貢献する。堺市としても何らかの口も出したいでしょうから、どんどん口は出してもらってもいいし、堺市に貢献するのでその辺は堺も具体的に堺市民に貢献するので、堺市も大学、1大学、新大学構想にぜひ貢献してもらいたいと思います。

(永藤副本部長)

わかりました。オブザーバーですけれども、一言口を出させてください。

本当にこの新大学のプランというのは、長年かかって私が府議会議員になったころからずっとこういう計画がありましたので、ここまで来たのかと感慨深く思っています。本当に期待をしております。中百舌鳥に大学、工学部をはじめ情報学部も今回新しく新設をしていただくということで、これはぜひ堺市としても大学側に貢献をしていきたい。

具体的には、中百舌鳥、南海電鉄の中百舌鳥駅、そして大阪メトロのなかもず駅のところには、今も産業の基盤となっている市の施設がございますので、そこのあり方も見直した上で、大学で学んだ学生たちがそれを実践の場として堺で活躍をしていただけるような受け皿をぜひ整えたいと考えています。またこれからこの計画が具体化していくに据えて、市ともまたお話をさせていただきながら、より効果的な大学になるように私たちも貢献していきたいと考えています。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

ほか、もう少しだけ時間がありますけれども、よろしいでしょうか。

(吉村本部長)

高橋副市長が中心にまちづくりを描くのがかなり重要なキーになってくると思うので、ここは大阪府も、一部土地はありますけれども、高橋さん中心にやるのに団結してもらって、絵描きも含めて。

(新井大阪府副知事)

森之宮の部分につきましても、参画。新しい田中副知事ともやらせていただきます。

(吉村本部長)

メトロとか、URとかいろいろ関係者含めてまちづくりの絵を描かなあかんでしょう。だからそこに大学のスケジュール感を入れるというのは結構重要な仕事になってくると思うので、そこはちょっと。

(高橋大阪市副市長)

しっかりとやっていきますので。

(新井大阪府副知事)

大学の中でスマートシティをそこでどう実現するかとか、まさにおっしゃったUR、住民との間でどういうふうなまちづくりをしていくかという中で、大学がどういう役割を果たすかということであろうかと思っておりますので、その部分は一緒にやらせていただきます。

(西澤公立大学法人大阪理事長)

スマートシティの具現化というのはこの場所でやりたいと思っております。

(手向事務局長)

ありがとうございます。

それでは、大学につきましても意見交換はこれで終了させていただきたいと思っております。

府立大学と市立大学の統合につきましては、法人から提案のあった新大学基本構想について、今後、大阪府、大阪市、大学法人でさらなる、本日、本部長、副本部長からさまざまなご意見、ご指示をいただいておりますので、そういったことも踏まえて精査を行い、成案化に向けた検討を進めていくということで確認させていただきたいと思っております。よろしいでしょうか。

(松井副本部長)

了解です。

(手向事務局長)

以上で本日の議事については終了となりますが、ここでひとつ修正、副首都ビジョンの修正につきまして事務局より報告させていただきます。

前回、第18回副首都推進本部会議におきまして副首都ビジョンの2019年5月修正版を取りまとめさせていただきましたが、その後、総合区に係る検討の終了や百舌鳥古市古墳群の世界遺産登録等の動きがございましたので、それらを踏まえた修正を本部員の持ち回り決裁により修正させていただきました。それを副首都ビジョン2019年7月修正版として公表させていただいておりますので、ご報告させていただきます。

それでは、本日の会議はこれで終了させていただきます。

次回の会合につきましては、改めて事務局で日程調整させていただき、ご連絡させていただきたいと思っております。

長時間にわたるご議論、まことにありがとうございました。

以上でございます。